

《人づくり分野》

学校教育部

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c.その他型

I 組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務的分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動をを進める必要があります。
- ◆廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。
- ◆今後も改修工事等に伴い、一時的に粗大ゴミが増加することが想定されます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童・生徒の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を推進するため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校数	校	目標	37	42	45	62	62	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	36	39	41		(2019年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	548,803	544,891	578,541			
学校事務職員の嘱託員数	人	目標	-	9	15	26	33	
		実績	5	9	15		(2020年度)	

成果の説明

- ◆児童・生徒数及び学級数の増減に伴い、学校図書館図書標準達成校数の変動はありますが、各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画及び各校の事態に応じて学校図書館の蔵書整備を行いました。
- ◆各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知しましたが、廃棄物排出量を削減することはできませんでした。主な理由としては、町田第一中学校の改築工事ははじめ、特別教室及び、特別支援教室の整備工事に伴う校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加したことがあげられます。
- ◆学校事務職員の嘱託員化については町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組に基づき、学校に配置する嘱託員を増やしました。
- ◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフを配置したり、スクールロイヤーの導入に向けた準備を行うなど、児童・生徒の学習環境の向上を目指し、効率的な学校運営の充実に取り組みました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,051,723	980,820	945,308	△ 35,512	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,944	12,953	17,372	4,419	保険料	0	0	0	0
物件費	1,203,280	1,245,855	1,288,867	43,012	国庫支出金	4,194	4,583	4,517	△ 66
うち委託料	121,771	129,140	143,040	13,900	都支支出金	366,167	381,431	311,625	△ 69,806
維持補修費	1,213	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	481	615	3,491	2,876	その他	8,611	6,435	8,504	2,069
減価償却費	13,470	9,675	13,463	3,788	行政収入 小計(a)	378,972	392,449	324,646	△ 67,803
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,927,061	△ 1,902,601	△ 1,964,859	△ 62,258
賞与・退職手当引当金繰入額	35,866	58,085	38,376	△ 19,709	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,306,033	2,295,050	2,289,505	△ 5,545	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,927,061	△ 1,902,601	△ 1,964,859	△ 62,258
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30,354	0	14,746	14,746
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,354	0	14,746	14,746	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,896,707	△ 1,902,601	△ 1,950,113	△ 47,512

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託員の報酬、臨時職員の賃金など939,500千円 教育委員の報酬5,808千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金3,527千円 理科教育設備整備費等補助金990千円
主な増減理由	学校用業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員の人件費が69,045千円減少。スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐の配置により、人件費が36,546千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での補助対象となる光熱水使用量の減少により、防音事業関連維持費補助金が56千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費1,032,929千円 (うち、光熱水費636,275千円、消耗品費370,345千円など) 委託料143,040千円 備品購入費51,908千円 使用料及び賃借料14,135千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料6,161千円 古紙売払代1,585千円 不用品売払代151千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金310千円 余剰電力売払収入7千円 など
主な増減理由	特別教室に空調設備の設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が18,080千円増加。 町田第一中学校改築工事に伴い、バス送迎・看護師派遣業務が発生したこと等により、委託料が13,900千円増加。	主な増減理由	学校の改修工事で施工業者が使用した光熱水費の増加により、光熱水費使用料が2,692千円増加。 古紙売払単価値下げ等により、古紙売払代が983千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	41,403	38,376	△ 3,027
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	41,403	38,376	△ 3,027
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	600,561	540,490	△ 60,071
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	600,561	540,490	△ 60,071
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	641,964	578,866	△ 63,098
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 580,847	△ 507,480	73,367	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 580,847	△ 507,480	73,367	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	61,117	71,386	10,269	負債及び純資産の部合計	61,117	71,386	10,269	
資産の部合計	61,117	71,386	10,269					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品61,117千円 など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、13,463千円減少。教材備品、厨房機器の取得により、23,732千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

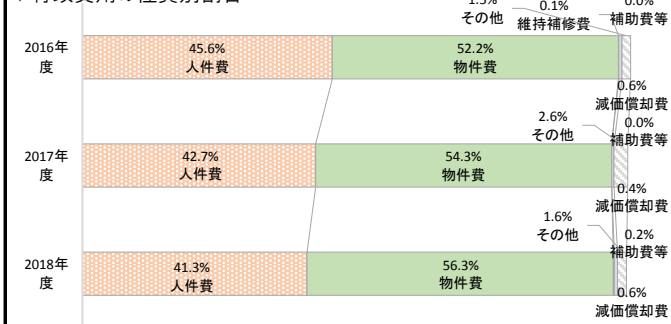
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

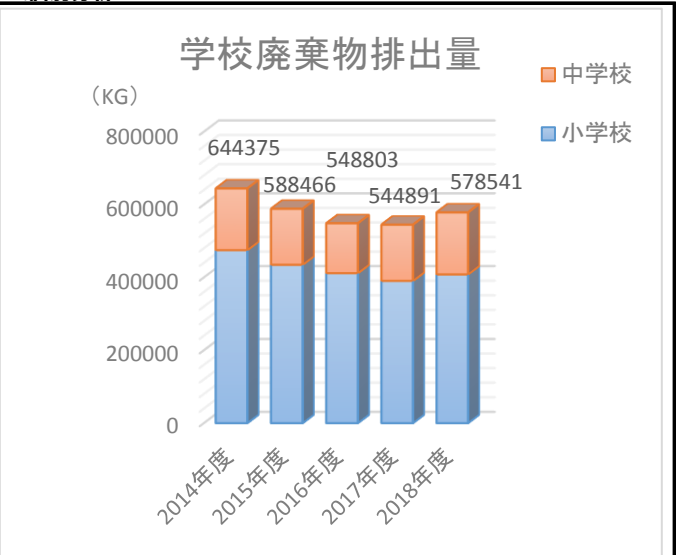
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	324,646	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,324,395	社会資本整備等投資活動支出	2,041	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,999,749	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,041	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,001,790
				一般財源充当調整額	2,001,790

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
事務局運営	12.8				0.1	12.9	10.7
小学校管理運営	4.3					4.3	4.8
中学校管理運営	2.0					2.0	2.4
学校事務	24.0	6.0	16.0	15.0	0.5	61.5	60.9
学校用務	26.0	3.0	15.0	34.0	0.7	78.7	90.6
2018年度 歳出目 合計	69.1	9.0	31.0	49.0	1.3	159.4	169.4
2017年度 歳出目 合計	75.0	8.0	35.0	48.8	2.6	169.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が56.3%を占めており、2017年度比で43,012千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で80.1%を占める需用費のうち、光熱水費が、18,080千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が41.3%を占めており、2017年度比で35,512千円減少しています。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施したことに伴い、学校用務職員数が12人減少したことによりますが、学校運営を円滑に進めるために、スクール・サポート・スタッフの配置、校務支援システムやスクールロイヤーの導入準備などにより、時間外勤務手当は4,419千円増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されることから体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。
- ◇廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
- ◇学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童・生徒の学習環境を確保した上で、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、体育館空調設備の運用基準等を検討します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び廃入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆5か年計画17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し効率的な学校事務業務分担を検討します。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。			
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則		
		2016年度	2017年度	2018年度
	学校数	42校	42校	42校
	児童数	22,834	21,904	22,353

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。
- ◆小学校では2018年度に特別教室の空調設備設置工事が26校で実施されるため、2017年度の中学校のように、粗大ゴミの排出量が増加することが想定されます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を進めるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知します。
- ◆特別教室の空調設備設置工事に伴う環境整備により、粗大ゴミの排出量が増加することがないよう、歳入となる不用品売上のさらなる活用を行います。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校	校	目標	31	33	34	42	42	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	30	30	33	(2019年度)		
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	411,629	390,478	408,192			

成果の说明 ◆児童数及び学級数の増減に伴い、学校図書館図書標準達成校数の変動はありますが、各校が作成した図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館図書標準を達成できるよう蔵書整備を行いました。学校図書館図書標準が未達成の全ての学校で学校図書館図書標準達成率が90%を超えました。
 ◆各校に対しては、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知しましたが、廃棄物排出量を削減することはできませんでした。主な理由として、特別教室の空調設備設置工事が26校であり、工事に伴い校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加したことが挙げられます。
 ◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフや副校長補佐を配置しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	631,019	567,384	548,800	△ 18,584	地方税	0	0	0	0
物件費	797,715	830,415	853,888	23,473	国庫支出金	2,685	2,907	2,932	25
うち委託料	80,698	86,194	87,445	1,251	都支出金	247,221	257,527	186,315	△ 71,212
維持補修費	1,213	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6	82	2,951	2,869	その他	6,768	5,305	7,023	1,718
減価償却費	12,527	9,252	12,911	3,659	行政収入 小計(a)	256,674	265,739	196,270	△ 69,469
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,206,832	△ 1,164,357	△ 1,243,147	△ 78,790
賞与・退職手当引当金繰入額	21,026	22,963	20,867	△ 2,096	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,463,506	1,430,096	1,439,417	9,321	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,206,832	△ 1,164,357	△ 1,243,147	△ 78,790
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30,937	10,543	14,554	4,011
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,937	10,543	14,554	4,011	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,175,895	△ 1,153,814	△ 1,228,593	△ 74,779

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 548,800千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,437千円 理科教育設備整備費等補助金 495千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員の人件費が36,721千円減少。スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐の配置により、人件費が22,488千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が30千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 699,373千円 (うち、光熱水費 443,121千円、消耗品費 241,264千円など) 委託料 87,445千円 備品購入費 31,098千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 5,725千円 古紙売払代 980千円 不用品売払代 98千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 213千円など
主な増減理由	特別教室に空調設備の設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が9,301千円増加。プールブロック塀工事に伴う機械整備機器設置委託の増加等により、委託料が1,251千円増加。	主な増減理由	改修事業者使用の光熱水費の増加により、使用料が2,350千円増加。古紙売払単価値下等により、古紙売払収入が687千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2018	42	34,271,833	221,928	物件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2017	42	34,049,905	△ 795,476	
		2016	42	34,845,381		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

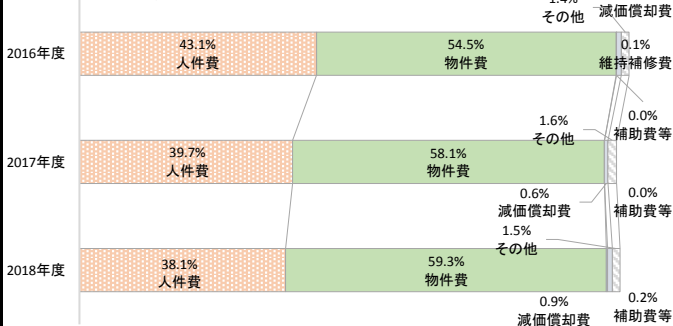
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,963	20,867	△ 2,096
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,963	20,867	△ 2,096
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	333,092	293,892	△ 39,200
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	333,092	293,892	△ 39,200
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	356,055	314,759	△ 41,296
	その他の固定資産	58,489	67,268	8,779	純資産	△ 297,566	△ 247,491	50,075
資産の部合計	58,489	67,268	8,779	純資産の部合計	△ 297,566	△ 247,491	50,075	
				負債及び純資産の部合計	58,489	67,268	8,779	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 67,268千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、12,911千円の減少。 厨房機器・教材備品の取得により、21,690千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

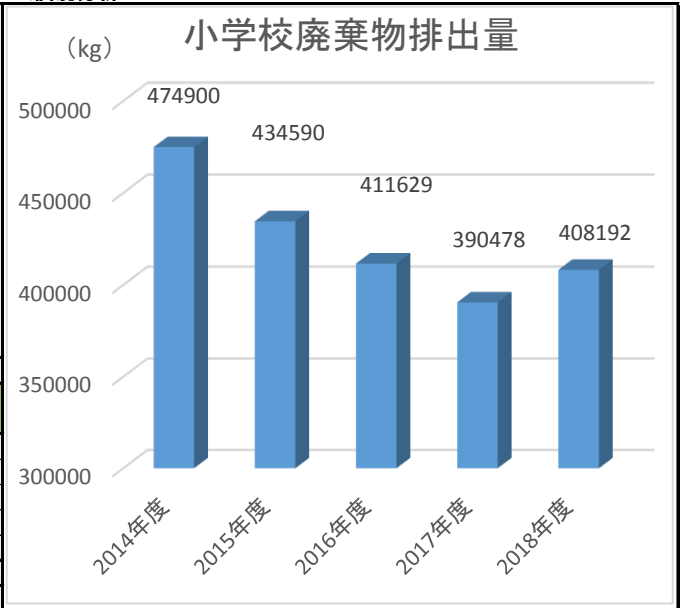
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度					2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	0.7					0.7	0.8
学校管理・業務支援事務	3.5					3.5	3.9
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
学校事務	17.0	5.0	11.0	9.0		42.0	40.9
学校用務	17.0	1.0	10.0	27.0	0.2	55.2	62.2
2018年度 特定事業 合計	38.3	6.0	21.0	36.0	0.2	101.5	107.9
2017年度 特定事業 合計	42.4	5.0	24.0	35.0	1.5	107.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の59.3%を占めており、2017年度比で23,473千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で81.9%を占める需用費のうち、光熱水費が9,301千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が38.1%を占めており、2017年度比で18,584千円減少しています。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施したことに伴い、学校用務職員数が7人減少したことによりますが、学校運営を円滑に進めるためにスクール・サポート・スタッフを配置しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることに加え、体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されます。効率的な光熱水の使用を学校に周知し、体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。
- ◇廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、空調設備の運用基準等を検討します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆5カ年計画「17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し、効率的な学校事務業務分担を検討いたします。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,863	10,228	10,437	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆2017年度は特別教室の空調設備設置工事に伴い校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加しました。廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆生徒の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を進めるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館図書標準達成校	校	目標	6	9	11	20	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	6	9	8		(2019年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	-	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	137,174	154,413	170,349			

成果
◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館図書標準を達成できるよう学校図書館の蔵書整備を行いました。
◆各校に対しては、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知しましたが、廃棄物排出量を削減することはできませんでした。主な理由として、町田第一中学校の改築工事をはじめ、特別教室及び特別支援教室の整備工事が8校であり、工事に伴い校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加したことが挙げられます。
説明
◆教員の働き方改革や授業準備の充実のために、スクール・サポート・スタッフや副校長補佐を配置しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	278,078	280,554	248,070	△ 32,484	地方税	0	0	0	0
物件費	398,118	403,842	416,099	12,257	国庫支出金	1,510	1,676	1,585	△ 91
うち委託料	37,552	38,325	44,161	5,836	都支出金	118,946	123,904	89,642	△ 34,262
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	31	39	8	その他	1,716	1,127	1,172	45
減価償却費	943	423	552	129	行政収入 小計(a)	122,172	126,707	92,399	△ 34,308
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 569,331	△ 581,395	△ 582,148	△ 753
賞与・退職手当引当金繰入額	14,355	23,252	9,787	△ 13,465	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	691,503	708,102	674,547	△ 33,555	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 569,331	△ 581,395	△ 582,148	△ 753
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	24,333	24,333
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	24,333	24,333	当期収支差額 (e)+(h)	△ 569,331	△ 581,395	△ 557,815	23,580

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費248,070千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,090千円 理科教育設備整備費等補助金495千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員の人件費が32,324千円減少。スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐の配置により、人件費が14,059千円増加。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での光熱水使用量の減少により、防音事業関連維持費補助金が86千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 326,849千円 (うち、光熱水費 193,154千円、消耗品費 123,545千円など) 委託料 44,161千円 備品購入費 20,810千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 436千円 古紙売払代 605千円 不用品売払代 53千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 78千円
主な増減理由	特別教室の空調設備設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が8,779千円増加。町田第一中学校改築に伴い、バス送迎・看護師派遣業務が発生したため、委託料が5,836千円増加。	主な増減理由	改修工事業者使用の光熱水費の増加により、使用料が342千円増加。古紙売払い単価の値下げ等により、古紙売払代が296千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2018	20	33,727,350	△ 1,677,750	人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2017	20	35,405,100	829,950	
		2016	20	34,575,150	△ 1,029,250	
		2015				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

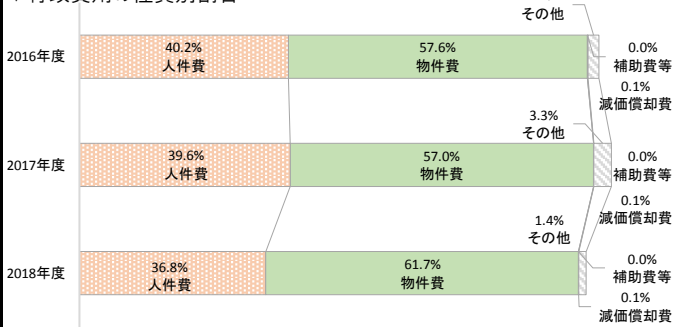
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,977	9,787	△ 2,190
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,977	9,787	△ 2,190
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	173,734	137,842	△ 35,892
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	173,734	137,842	△ 35,892
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	185,711	147,629	△ 38,082
	その他の固定資産	2,628	4,118	1,490	純資産	△ 183,083	△ 143,511	39,572
資産の部合計	2,628	4,118	1,490	純資産の部合計	△ 183,083	△ 143,511	39,572	
				負債及び純資産の部合計	2,628	4,118	1,490	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	教材備品 4,118千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	教材備品の減価償却により、552千円の減少。 教材備品の取得により、2,042千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

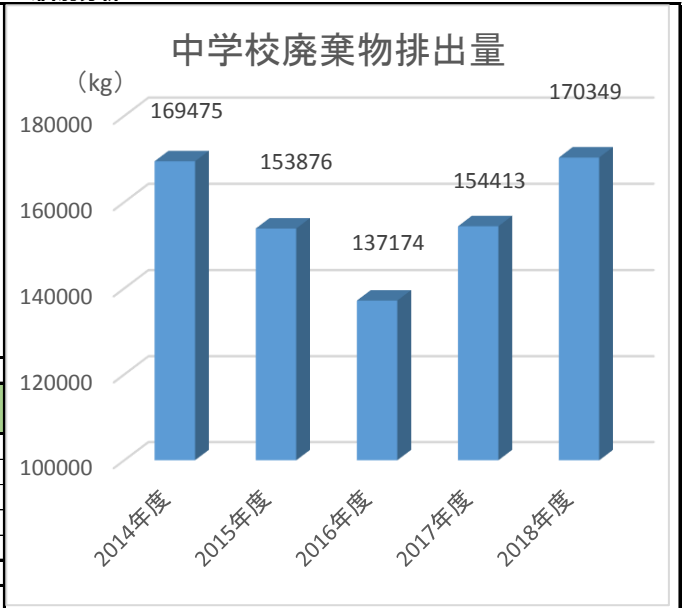
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	0.4					0.4	0.4
学校管理・業務支援事務	1.6					1.6	1.9
学校運営に関する諸調査						0.0	0.1
学校事務	7.0	1.0	5.0	6.0	0.5	19.5	20.0
学校用務	9.0	2.0	5.0	7.0		23.0	28.4
2018年度 特定事業 合計	18.0	3.0	10.0	13.0	0.5	44.5	50.8
2017年度 特定事業 合計	22.1	3.0	11.0	13.8	0.9	50.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の61.7%を占めており、2017年度比で12,257千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で78.6%を占める需要費のうち、光熱水費が8,779千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が36.8%を占めており、2017年度比で32,484千円減少しております。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施しており、学校用務職員数が5人減少したことによりますが、学校運営を円滑に進めるためにスクール・サポート・スタッフを配置しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることに加え、体育館空調設備設置事業が始動し、さらに光熱水費が増加することが想定されます。効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、体育館空調設備の運用基準等を定める必要があります。
- ◇廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化を学校に対して周知する必要があります。
- ◇教員の多忙化が進んでおり、教員が担う業務の適正化を図り、子供たちと向き合う時間を十分に確保するため、働き方改革を推進する必要があります。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援をする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めるため、空調設備の運用基準等を検討します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底、計画的な排出、遊休備品の情報の共有化及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆5カ年計画「17-21「学校事務業務の見直し」及び働き方改革の取組を進め、学校徴収金事務事業を見直し、効率的な学校事務業務分担を検討いたします。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
 ◆学校用務職員が減少するとともに、樹木の伐倒や溶接作業、大工宮繕などの専門技術をもった用務職員も減少しています。老朽化した建物や高木化した樹木が多くある学校施設では委託の範囲を超えた業務もあるため、専門技術をもった用務職員を活用し効率的な学校環境整備を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
 ◆学校用務業務委託を活用するとともに、学校用務員として配置する正規職員が地域ブロックで適切なマネジメントを行えるよう大ブロック制を実施します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	6	8	10	10	24	中規模改修延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	6	8	10		(2023年度)	
防音工事実施校	校	目標	12	12	12	12	14	防音工事完了延べ校数 (工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	12	12	12		(2023年度)	
特別教室空調設置校	校	目標	21	32	60	-	60	特別教室空調設置延べ校数(町田第六小学校防音工事及び町田第一中学校改築工事により改修の2校除く)
		実績	21	32	60		(2018年度)	

成果の説明
 ◆施設の老朽化対策を目的に、校舎外壁、屋上防水、サッシ改修等の校舎外回りを中心とした中規模改修工事を小学校2校で実施しました。
 ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事1年度目に着手しました。また、教育の充実を図るため、小学校28校の特別教室空調設置工事を実施し、目標値の60校を達成しました。
 ◆大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて緊急点検を実施したところ、小・中学校29校で建築基準法施行令に適合しないものや経年劣化しているものを確認したため、2018年度に19校の撤去・改修工事を実施しました。
 ◆学校用務業務において、地域ブロックを統括する大ブロック制を導入したことで、広域で行う業務がより効率的に実施できるようになりました。
 ◆技能・労務系職員の退職不補充によって学校用務員が減少する中、安心・安全で快適な学校環境整備を行うため、新たに7校で学校用務業務委託を導入し、委託校は小・中学校合わせて24校になりました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	113,914	119,156	121,939	2,783	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,865	2,522	2,730	208	保険料	0	0	0	0
物件費	411,861	309,310	430,974	121,664	国庫支出金	97,759	0	10,444	10,444
うち委託料	309,886	290,220	374,693	84,473	都支支出金	3,258	1,142	6,953	5,811
維持補修費	252,706	282,120	485,427	203,307	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,675	5,920	4,498	△ 1,422
補助費等	436	2,802	126	△ 2,676	その他	162	7	0	△ 7
減価償却費	2,038,099	2,065,329	2,117,565	52,236	行政収入 小計(a)	107,854	7,069	21,895	14,826
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,723,325	△ 2,778,643	△ 3,154,611	△ 375,968
賞与・退職手当引当金繰入額	14,163	6,995	20,475	13,480	金融収支差額 (d)	△ 170,040	△ 152,977	△ 134,931	18,046
行政費用 小計 (b)	2,831,179	2,785,712	3,176,506	390,794	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,893,365	△ 2,931,620	△ 3,289,542	△ 357,922
特別費用 (g)	0	79,497	53,980	△ 25,517	特別収入 小計 (f)	0	0	2,288	2,288
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 79,497	△ 51,692	27,805	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,893,365	△ 3,011,117	△ 3,341,234	△ 330,117

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務委託料 142,903千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約) 22,338千円 鶴川中学校吸収冷温水機保守整備委託 16,416千円 町田第一小学校外33校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 15,335千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第六小学校仮設校舎分)10,444千円
主な増減理由	学校用務業務委託を新たに7校導入したことにより45,726千円増加。 鶴川中学校吸収冷温水機保守整備委託を行ったため16,416千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(町田第六小学校仮設校舎分)開始により10,444千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事 38,100千円 町田第二小学校外1校プールブロック塀撤去他工事34,045千円 町田第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事26,151千円 薬師中学校外1校プールブロック塀撤去他工事 15,306千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(町田第二小学校・大蔵小学校・小山小学校校庭芝生化工事(備品))6,953千円
主な増減理由	南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事を行ったため38,100千円増加。 町田第二小学校外1校プールブロック塀撤去他工事を行ったため34,045千円増加。	主な増減理由	町田第二小学校・大蔵小学校・小山小学校校庭芝生化工事(備品)の完了により6,953千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	455,522	18,283	△ 437,239	流動負債	1,213,406	1,317,131	103,725		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,195,641	1,287,713	92,072	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,009,641	78,391,180	381,539		賞与引当金	6,350	6,922	572
		土地	40,188,890	40,188,890	0		その他の流動負債	11,415	22,496	11,081
		建物(取得価額)	88,603,022	90,575,789	1,972,767	固定負債	12,637,306	12,160,834	△ 476,472	
		建物減価償却累計額	△ 51,541,830	△ 53,218,965	△ 1,677,135		地方債	12,529,839	12,007,926	△ 521,913
		工作物(取得価額)	2,672,461	2,807,605	135,144		退職手当引当金	92,109	97,487	5,378
		工作物減価償却累計額	△ 1,912,902	△ 1,962,139	△ 49,237		その他の固定負債	15,358	55,421	40,063
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,850,712	13,477,965	△ 372,747
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	65,055,829	66,191,277	1,135,448	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	65,055,829	66,191,277	1,135,448	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	78,906,541	79,669,242	762,701	
	建設仮勘定	414,605	1,178,386	763,781						
	その他の固定資産	26,773	81,393	54,620						
	資産の部合計	78,906,541	79,669,242	762,701						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定			
決算額の 主な内訳	鶴川中学校	4,360,111千円	決算額の 主な内訳	大戸小学校	148,913千円	決算額の 主な内訳	町田第一中学校改築工事	295,920千円
	鶴川第一小学校	4,034,641千円		南第一小学校	132,648千円		町田第六小学校防音及びトイレ改修工事	200,000千円など
	南中学校	3,667,752千円		小山小学校	101,276千円			
	忠生中学校	2,792,162千円		鶴間小学校	83,040千円			
	町田第一中学校	2,786,374千円など		本町田小学校	81,621千円など			
主な 増減理由	鶴川第一小学校体育館棟改築工事完了により639,941千円増加。 南第二小学校中規模改修工事完了により431,552千円増加。	主な 増減理由	町田第二小学校・大蔵小学校・小山小学校校庭芝生整備工事完了により135,144千円増加。	主な 増減理由	町田第一中学校改築工事1年目開始により295,920円増加。町田第六小学校防音及びトイレ改修工事1年目開始により200,000千円増加。			

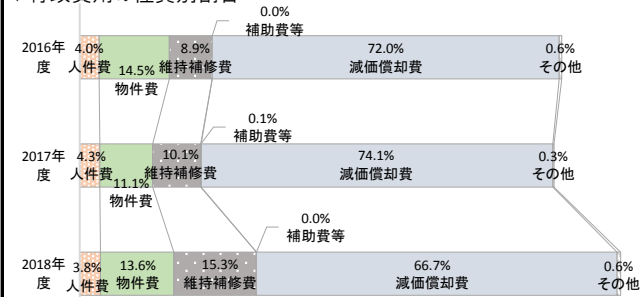
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,895	社会資本整備等投資活動収入	754,841	財務活動収入	765,800
行政サービス活動支出	1,187,922	社会資本整備等投資活動支出	3,207,492	財務活動支出	1,210,532
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,166,027	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,452,651	財務活動収支差額(c)	△ 444,732
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,063,410
				一般財源充当調整額	4,063,410

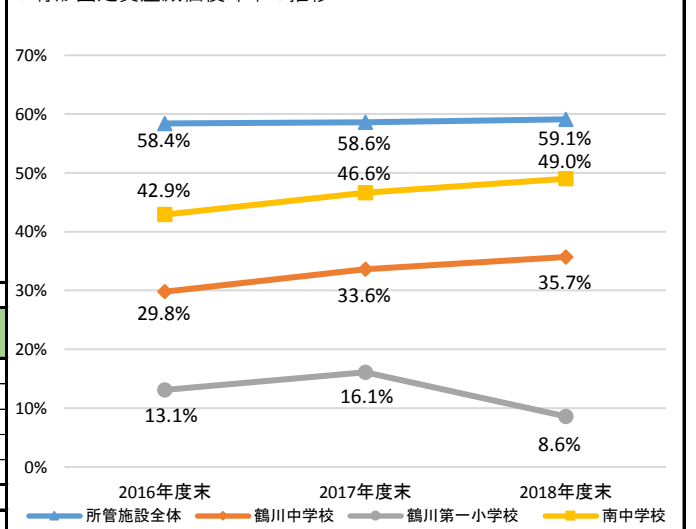
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
施設課管理事務	2.9					2.9	3.6
営繕作業所事務	0.1			2.0		2.1	2.0
小学校施設費事業	3.0			0.9		3.9	2.4
中学校施設費事業	2.5			0.5		3.0	2.1
学校用務・跡地管理事務	3.4			0.7		4.1	4.9
2018年度 歳出目 合計	11.9	0.0	0.0	4.1	0.0	16.0	15.0
2017年度 歳出目 合計	11.0	1.0	1.0	2.0	0.0	15.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ブロック塀の緊急点検の結果を受けて、小・中学校19校のブロック塀等の撤去・改修工事を行った結果、維持補修費が増加しました。
- ◆有形固定資産減価償却率は年度ごとに増加傾向にあります。改修工事を行うことで学校施設全体としては、微増に抑えられています。
- ◆技能・労務系職員の退職不補充による学校用務の正規職員の減少に対応するため、学校用務業務の委託校を増やしました。委託校の増加により物件費は増加しましたが、学校用務員に係る全体の人件費は減少しているため、学校用務に係る総コストは減少しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆学校用務業務の委託校増加に伴い、適切な委託管理の方法を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要となる残り10校について、速やかに工事をを行います。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現況調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。
- ◆用務職員の減少や用務業務委託校の拡大、会計年度任用職員制度の導入など、環境の変化に応じた学校用務業務体制の構築を検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	小学校	42	42	42	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
 ◆トイレ改修を行った学校では、長期にわたり適切な衛生状態を保てるよう臭気や汚れを除去する特別清掃を行うなど、既存施設の延命を図り改修工事費等を抑える工夫が必要です。
 ◆設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
 ◆トイレの特別清掃を実施し、既存施設の環境改善と延命を図ります。
 ◆老朽化が進む空調機器の更新を国庫補助を活用しながら計画的に行い故障等による急な修繕費の支出を抑えます。
 ◆鶴川第一小学校体育館棟改築工事を関係部署と協力し計画的に工事を進めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中規模改修実施校	校	目標	3	5	7	7	16	中規模改修延べ校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	3	5	7		(2023年度)	
特別教室空調設置校	校	目標	13	13	41	-	41	特別教室空調設置延べ校数(町田第六小学校防音工事を除く)
		実績	13	13	41		(2018年度)	

成果 ◆施設の老朽化対策を目的に、校舎外壁、屋上防水、サッシ改修等の校舎外回りを中心とした中規模改修工事を小学校2校で実施しました。
 ◆教育環境の充実を図るため小学校28校で特別教室空調設置工事を実施し、目標値の41校を達成しました。また、快適なトイレ環境を維持するため、小学校2校でトイレの特別清掃を実施しました。
 説明 ◆大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて緊急点検を実施したところ、小学校23校で建築基準法施行令に適合しないものや経年劣化して明らかなもの確認したため、2018年度に15校の撤去・改修工事を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額 B-A
	A	B	B			A	B		
人件費	19,746	20,409	28,063	7,654	地方税	0	0	0	0
物件費	113,737	109,653	136,902	27,249	国庫支出金	0	0	10,444	10,444
うち委託料	102,397	99,317	107,093	7,776	都支出金	2,266	1,142	6,953	5,811
維持補修費	177,937	176,662	333,769	157,107	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,230,393	1,236,040	1,261,739	25,699	その他	61	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,327	1,142	17,397	16,255
賞与・退職手当引当金繰入額	3,891	1,081	12,783	11,702	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,543,377	△ 1,542,703	△ 1,755,859	△ 213,156
行政費用 小計 (b)	1,545,704	1,543,845	1,773,256	229,411	金融収支差額 (d)	△ 70,144	△ 66,735	△ 62,885	3,850
特別費用 (g)	0	47,683	53,980	6,297	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,613,521	△ 1,609,438	△ 1,818,744	△ 209,306
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 46,935	△ 52,880	△ 5,945	特別収入 小計 (f)	0	748	1,100	352
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,613,521	△ 1,656,373	△ 1,871,624	△ 215,251

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第一小学校外33校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託10,138千円 町田第一小学校外61校自家用工作物保安業務委託9,195千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第六小学校仮設校舎分) 10,444千円
主な増減理由	学校の樹木は高木化や老木化が進んでいるため剪定・伐採委託が4,773千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(町田第六小学校仮設校舎分)1年目開始により10,444千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事 20,365千円 町田第二小学校外1校プールブロック塀撤去他工事34,045千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金 町田第二小学校小学校校庭芝生化工事(備品)2,260千円 大蔵小学校小学校校庭芝生化工事(備品) 2,584千円など
主な増減理由	南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事を行ったため20,365千円増加。町田第二小学校外1校プールブロック塀撤去他工事を行ったため34,045千円増加。	主な増減理由	町田第二小学校・大蔵小学校・小山小学校校庭芝生化工事(備品)完了により6,953千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2018	42	42,220,381	5,462,167	維持補修費等が増加したことにより1校あたりのコストが増加しています。また、2017年度の改修工事により建物取得額が増加したことで減価償却費が増加しています。
		2017	42	36,758,214	△ 44,262	
		2016	42	36,802,476		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

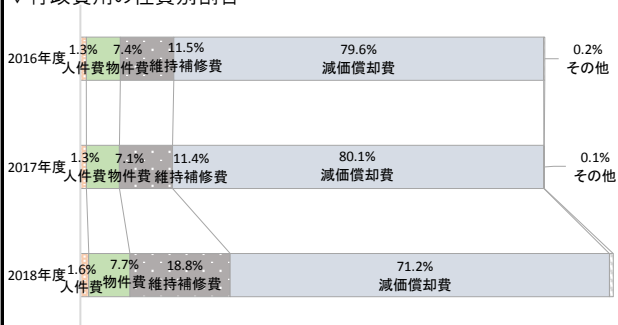
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	366,221	12,279	△ 353,942	流動負債	476,235	685,067	208,832	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	463,739	678,198	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	44,605,561	45,752,882	1,147,321	賞与引当金	1,081	1,750	669
		土地	23,232,206	23,232,206	0	その他の流動負債	11,415	5,119	△ 6,296
		建物(取得価額)	50,441,499	52,324,222	1,882,723	固定負債	7,407,001	7,286,349	△ 120,652
		建物減価償却累計額	△ 29,477,881	△ 30,316,588	△ 838,707	地方債	7,375,962	7,251,464	△ 124,498
		工作物(取得価額)	1,780,069	1,915,213	135,144	退職手当引当金	15,681	24,647	8,966
	工作物減価償却累計額	△ 1,370,332	△ 1,402,171	△ 31,839	その他の固定負債	15,358	10,238	△ 5,120	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	7,883,236	7,971,416	88,180
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	37,424,543	38,169,812	745,269
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	309,224	360,709	51,485	純資産の部合計	37,424,543	38,169,812	745,269		
その他の固定資産	26,773	15,358	△ 11,415	負債及び純資産の部合計	45,307,779	46,141,228	833,449		
資産の部合計	45,307,779	46,141,228	833,449						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定				
決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校	4,034,641千円	決算額の 主な内訳	大戸小学校	148,913千円	決算額の 主な内訳	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事	200,000千円	
	小山中央小学校	2,427,307千円		南第一小学校	132,648千円		町田第六小学校防音及びトイレ改修工事	空空調和設備工事	61,588千円など
	小山ヶ丘小学校	2,371,961千円		小山小学校	101,276千円				
	図師小学校	2,153,409千円		鶴間小学校	83,040千円				
	小川小学校	1,529,137千円など		本町田小学校	81,621千円など				
主な 増減理由	鶴川第一小学校体育館棟改築工事完了により537,851千円増加。 小川小学校中規模改修工事完了により283,435千円増加。		主な 増減理由	大蔵小学校校庭芝生整備工事完了により44,887千円増加。 小山小学校校庭芝生整備工事完了により42,607千円増加。		主な 増減理由	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事1年目開始により200,000千円増加。 町田第六小学校防音及びトイレ改修空空調和設備工事1年目開始により61,588千円増加。		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

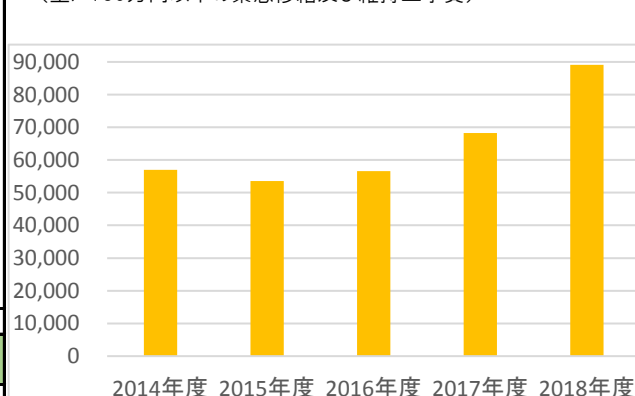
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2018	2017
小学校施設費事業	0.7			0.2		0.9	0.5
小学校営繕事業	1.4			0.7		2.1	1.4
小学校施設整備事業	0.9					0.9	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	3.9	2.4
2017年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.5	0.0	0.0	2.4	

VI.個別分析

▽ 小学校の修繕・維持工事費(千円)

(主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ブロック塀の緊急点検の結果を受けて、小学校15校のブロック塀等の撤去・改修工事を行った結果、維持補修費が増加しました。
- ◆2018年度夏季の猛暑を受けて、児童の熱中症対策と教育環境の改善を図るため体育館空調設置基本設計業務委託を行いました。
- ◆国や都等の補助を活用し、鶴川第一小学校体育館棟改築工事、中規模改修工事(小川小学校・南第二小学校)、特別教室空調設置工事等が完了したため、建物(事業用資産)が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆国や都の補助制度を活用するため、早急に体育館空調設置工事の実施設計を行う必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、個別施設計画の策定が求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事が必要となる残り8校について、速やかに工事をを行います。
- ◆体育館空調の実施設計を進めるとともに、工事の早期着手を行います。
- ◆鶴川第一小学校増改築事業は、旧体育館棟の解体及び校舎・外構の整備工事を行い、事業を完了します。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現状調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	中学校	20	20	20	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
 ◆トイレ改修を行った学校では、長期にわたり適切な衛生状態を保てるよう臭気や汚れを除去する特別清掃を行うなど、既存施設の延命を図り改修工事費等を抑える工夫が必要です。
 ◆設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ、個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
 ◆トイレの特別清掃を実施し、既存施設の環境改善と延命を図ります。
 ◆老朽化が進む空調機器の更新を国庫補助を活用しながら計画的に行い故障等による急な修繕費の支出を抑えます。
 ◆町田第一中学校は、2018年度に仮設校舎の賃貸借を開始し、校舎棟の改築工事の契約を行います。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
改築工事校	校	目標	0	0	0	0	1	工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算
		実績	0	0	0		(2021年度)	
ブロック塀等の撤去・改修工事校	校	目標	-	-	4	2	6	ブロック塀等の撤去・改修工事校数
		実績	-	-	4		(2019年度)	

成果
 ◆施設の老朽化に対応するため、町田第一中学校の校舎棟改築工事に着手しました。
 ◆学校設備の機能維持を図るため、中学校3校の管理諸室他空調機更新工事を実施しました。また、快適なトイレ環境を維持するため、中学校2校でのトイレの特別清掃を実施しました。
 説明
 ◆大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受けて緊急点検を実施したところ、中学校6校で建築基準法施行令に適合しないものや経年劣化しているものを確認したため、2018年度に4校の撤去・改修工事を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	18,306	18,610	23,933	5,323	地方税	0	0	0	0
物件費	249,745	98,621	146,338	47,717	国庫支出金	97,759	0	0	0
うち委託料	160,458	91,260	121,173	29,913	都支出金	992	0	0	0
維持補修費	74,716	105,420	151,269	45,849	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	770,346	793,555	820,092	26,537	行政収入 小計(a)	98,751	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,015,346	△ 1,017,178	△ 1,151,814	△ 134,636
賞与・退職手当引当金繰入額	984	972	10,182	9,210	金融収支差額 (d)	△ 99,826	△ 86,182	△ 71,997	14,185
行政費用 小計 (b)	1,114,097	1,017,178	1,151,814	134,636	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,115,172	△ 1,103,360	△ 1,223,811	△ 120,451
特別費用 (g)	0	31,814	0	△ 31,814	特別収入 小計 (f)	0	1,169	1,188	19
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 30,645	1,188	31,833	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,115,172	△ 1,134,005	△ 1,222,623	△ 88,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	鶴川中学校設備管理業務委託 22,338千円 鶴川中学校吸収冷温水機保守整備委託 16,416千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託 10,552千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	鶴川中学校吸収冷温水機保守整備委託により16,416千円増加。 町田第二中学校北側ブロック塀等改修設計業務委託により2,592千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	薬師中学校外1校プールブロック塀撤去他工事 15,306千円 南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事(鶴二中) 17,735千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	薬師中学校外1校プールブロック塀撤去他工事により15,306千円増加。南第四小学校外1校プールブロック塀撤去他工事により17,735千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2018	20	57,590,700	6,731,800	維持補修費が増加したことにより1校あたりのコストが増加しています。また、2017年度の改修工事により建物取得額が増加したことで減価償却費が増加しています。
		2017	20	50,858,900	△ 4,845,950	
		2016	20	55,704,850		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

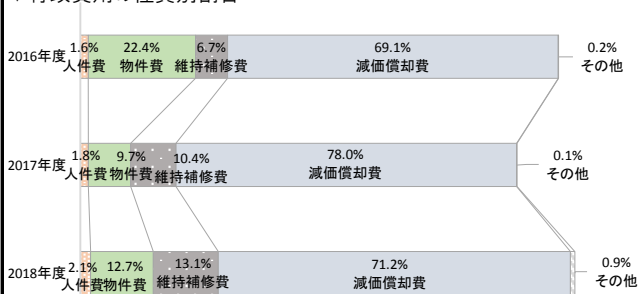
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	89,301	6,004	△ 83,297	流動負債	729,387	624,897	△ 104,490	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	728,415	606,028	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,484,783	31,754,735	△ 730,048	賞与引当金	972	1,492	520
		土地	16,396,779	16,396,779	0	その他の流動負債	0	17,377	17,377
		建物(取得価額)	36,444,786	36,534,831	90,045	固定負債	5,154,021	4,812,203	△ 341,818
		建物減価償却累計額	△ 20,706,604	△ 21,509,299	△ 802,695	地方債	5,139,928	4,746,000	△ 393,928
		工作物(取得価額)	875,102	875,102	0	退職手当引当金	14,093	21,020	6,927
		工作物減価償却累計額	△ 525,280	△ 542,678	△ 17,398	その他の固定負債	0	45,183	45,183
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,883,408	5,437,100	△ 446,308
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	26,796,057	27,207,352	411,295
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	105,381	817,677	712,296	純資産の部合計	26,796,057	27,207,352	411,295	
	その他の固定資産	0	66,036	66,036	負債及び純資産の部合計	32,679,465	32,644,452	△ 35,013	
	資産の部合計	32,679,465	32,644,452	△ 35,013					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金
決算額の 主な内訳	鶴川中学校	4,360,111千円	町田第一中学校改築工事	295,920千円	ブロック塀改修校等対応事業に係るブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国庫支出金) 6,004千円
	南中学校	3,667,752千円	南中学校	町田第一中学校改築空調と設備工事	
	忠生中学校	2,792,162千円	町田第一中学校改築電気設備工事	130,115千円など	
	町田第一中学校	2,786,374千円			
	塚中学校	1,993,397千円など			
主な 増減理由	木曾中学校受変電設備改修工事により21,669千円増加。 町田第三中学校受変電設備改修工事により20,604千円増加		町田第一中学校改築工事1年目開始により295,920千円増加。 町田第一中学校改築空調と設備工事1年目開始により144,720千円増加。		2019年度事業を2018年度に前倒して補助金の採択申請を行ったため。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

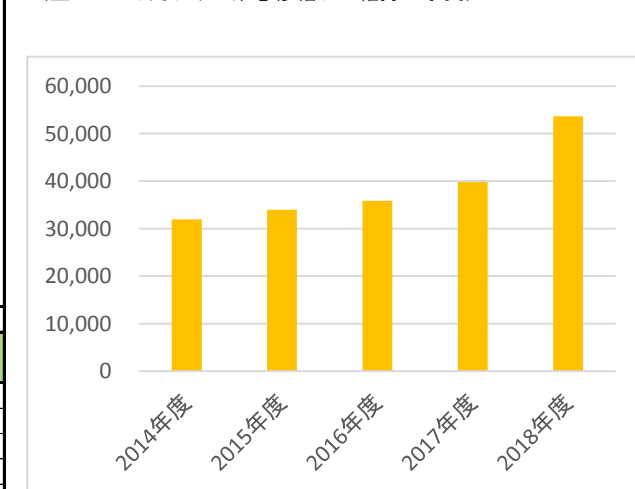


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
中学校施設費事業	0.5			0.2		0.7	0.4
中学校営繕事業	1.0			0.3		1.3	1.0
中学校施設整備事業	1.0					1.0	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.5	0.0	3.0	2.2
2017年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.5	0.0	0.0	2.2	

VI.個別分析

▽ 中学校の修繕・維持工事費(千円)
(主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ブロック塀の緊急点検の結果を受けて、中学校4校のブロック塀等の撤去・改修工事を行った結果、維持補修費が増加しました。
- ◆2018年度夏季の猛暑を受けて、生徒の熱中症対策と教育環境の改善を図るため体育館空調設置基本設計業務委託を行いました。
- ◆町田第一中学校の仮設校舎及び校舎棟の改築工事に着手したことから、建設仮勘定が678,452千円増加しました。
- ◆国や都等の補助を活用して中学校3校の管理諸室他空調機更新工事等を行い、建物(取得価格)が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ブロック塀等の撤去・改修工事については、計画通り2019年度中に完了するよう着実に工事を進める必要があります。
- ◆国や都の補助制度を活用するため、早急に体育館空調設置工事の実施設計を行う必要があります。
- ◆校舎の多くは建築後30年以上経過しており、老朽化対策に係る費用の増加が予想されます。
- ◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、個別施設計画の策定が求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ブロック塀の撤去・改修工事が必要となる残り2校について、速やかに工事をを行います。
- ◆体育館空調の実施設計を進めるとともに、工事の早期着手を行います。
- ◆町田第一中学校増改築事業は、2021年9月の新校舎使用に向けて引き続き工を進めます。
- ◆学校施設を長く使用するためには計画的な改修と適切な維持管理が重要であり、児童・生徒数の推移や地域・社会の動向を踏まえつつ、学校施設の現状調査や情報・データの整理・分析を行いながら、学校個別施設計画の策定を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I 事業概要

事業目的
児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。
学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、最も効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則		
		2016年度	2017年度	2018年度
	委託校数	8	17	24
	学校用務業務運営職員数	106	95	83
	ブロック数	8	8	8

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校用務職員が減少するとともに、中木以上の伐倒や溶接作業、大工営繕などの専門技術をもった用務職員も減少しています。老朽化した建物や高木化した樹木が多くある学校施設では委託の範囲を超えた業務もあるため、専門技術をもった用務職員を活用し効率的な学校環境整備を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校用務業務委託を活用するとともに、委託の拡大に伴い、学校用務業務の品質が低下することのないよう、正規職員が地域ブロックで適切なマネジメントを行うため大ブロック制を実施します。
◆「町田市5か年計画17-21」の2019年度目標に掲げている学校用務業務のあり方の検証に向け、検討を始めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	8	17	24	30	実施体制確立 (2021年度)	学校用務業務を委託している学校数
		実績	8	17	24			
職員数	人	目標	106	95	83	71	実施体制確立 (2021年度)	学校用務業務運営に従事する職員数 (常勤職員・再任用職員・嘱託職員)
		実績	106	95	83			

成果の説明
◆より広域で効率的な業務ができるように大ブロック制を導入しました。
◆学校用務業務アンケート調査結果では、自校の用務業務について「とても良い」「良い」と評価した学校が90%弱を占めました。
◆技能・労務系職員の退職不補充によって学校用務員が減少する中、安心・安全・快適な学校環境整備を行うため、新たに7校で学校用務業務委託を導入し、委託校は小・中学校合わせて24校になりました。
◆「町田市5か年計画17-21」の2019年度目標に掲げている学校用務業務のあり方の検証に向けて検討を始めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	32,531	37,443	32,270	△ 5,173	地方税	0	0	0	0
物件費	44,557	97,206	142,922	45,716	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	44,513	97,177	142,903	45,726	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	418	105	118	13	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	102	7	0	△ 7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	102	7	0	△ 7
賞与・退職手当引当金繰入額	6,368	5,997	1,842	△ 4,155	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 83,772	△ 140,744	△ 177,152	△ 36,408
行政費用 小計 (b)	83,874	140,751	177,152	36,401	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 83,772	△ 140,744	△ 177,152	△ 36,408
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,499	2,499	特別収入 小計 (f)	0	0	2,499	2,499
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 83,772	△ 140,744	△ 174,653	△ 33,909

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費(4人)29,535千円 嘱託員人件費(1人)2,735千円	決算額の主な内訳	学校用務委託料142,903千円 消耗品費19千円
主な増減理由	職員の年齢構成等が変わったことにより、人件費は5,173千円減少。	主な増減理由	新たに7校の学校用務業務を委託したことにより、委託料は45,726千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	刈払機取扱講習受講負担金(7人) 84千円 アーク溶接講習受講負担金(1人) 22千円 自由研削砥石の取替講習受講負担金(1人) 12千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講習項目の変更と受講者の増加により、13千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
委託校1校あたり用務コスト(委託料+事務局人件費按分)	校	2018	24	6,474,776	154,563	新たに7校の学校用務業務を委託しました。契約額が上がり1校当たりの単位コストは154,563円増加しました。
		2017	17	6,320,213	231,394	
		2016	8	6,088,819		
直営校1校あたり用務コスト(直営校人件費+事務局人件費按分)	校	2018	38	10,669,700	△ 39,012	学校配置の用務職員(正規・再任用・嘱託員)の職員数は90人から78人に減少し、1校当たりの単位コストは39,012円減少しました。
		2017	45	10,708,712	517,344	
		2016	54	10,191,368		
学校用務1校あたりコスト(委託校+直営校)	校	2018	62	9,045,871	△ 459,548	学校用務運営事業に係る人件費は(直営校と委託校にかかわる全体の人件費)職員の人数が減少したため1校当たりの単位コストは459,548円減少しました。(VI.個別分析の行政コストを62校で割ったもの)
		2017	62	9,505,419	△ 156,581	
		2016	62	9,662,000		

④貸借対照表

(単位:千円)

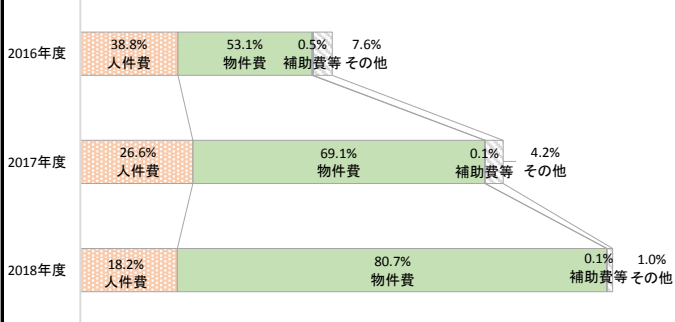
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,111	1,842	△ 269
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,111	1,842	△ 269
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	30,615	25,940	△ 4,675
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	30,615	25,940	△ 4,675
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	32,726	27,782	△ 4,944
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 32,726	△ 27,782	4,944	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,726	△ 27,782	4,944	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

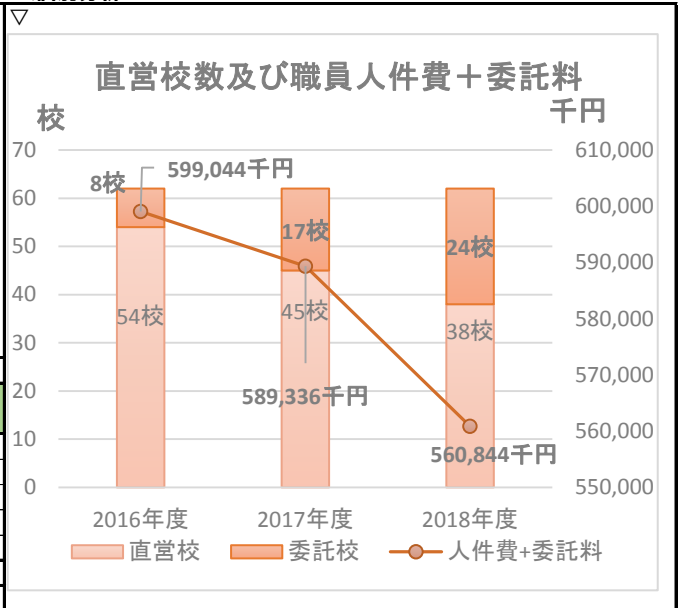
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
学校用務・跡地管理事務	3.4			0.7		4.1	4.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	0.7	0.0	4.1	4.7
2017年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	1.0	0.0	4.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆退職者不補充による正規職員の減少に伴い、学校用務業務の委託校数を拡大しました。委託校数の拡大に伴い物件費(委託料)は増加しましたが、学校用務に係る全体の人件費は減少しているため、学校用務に係る総コストは減少しています。(VI. 個別分析)

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託校数を増やす中、正規学校用務職員は退職者不補充に伴い減少しているため、適切な委託管理の方法を検討していく必要があります。
- ◆老朽化が進む建物や高木化する樹木の管理などに対応できる用務体制を構築する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆技能・労務系職員の退職者不補充による職員の減少や用務業務委託校数の拡大、会計年度職員制度の導入など環境の変化に応じた学校用務業務体制の構築を検討します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c.その他型

I 組織概要

組織の使命	・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 ・より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。	
所管する事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆奨学資金に関すること ◆教材備品の整備に関すること	◆児童・生徒の就学に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆通学路の安全対策に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。
- ◆時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
- ◆防犯カメラの映像データ回収業務の見直しを行いました。警察からの提供依頼がさらに増えているため、業務体制の見直しを図ります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を行います。
- ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行いました。整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	4,824	4,649	4,565			
就学奨励の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	特別支援学級の児童・生徒の保護者に経済的負担の軽減を図るため援助をした就学奨励認定者数(区分Ⅱ、Ⅲ)
		実績	359	396	418			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
 - ◆就学奨励費の入学準備金の増額を行いました。
 - ◆関係機関との連携を図り、通学路の合同安全点検を実施しました。
 - ◆緊急対応として通学路のブロック塀等の点検や、不審者対策としての基礎資料作成のため現地調査を実施し、学校と情報共有を図りました。
 - ◆通学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。
 - ◆児童・生徒数推計資料を作成し、2019年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。
 - ◆まちだ子育てサイトの新規ホームページコンテンツを公開し、既存コンテンツの見直しを実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	104,914	112,775	111,170	△ 1,605	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,107	6,162	4,963	△ 1,199	保険料	0	0	0	0
物件費	41,192	35,033	25,131	△ 9,902	国庫支出金	8,070	8,283	10,549	2,266
うち委託料	3,332	5,524	6,217	693	都支支出金	11,751	16,147	382	△ 15,765
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	354,132	391,133	353,257	△ 37,876	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	24,900	25,399	24,933	△ 466	その他	0	48	181	133
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,821	24,478	11,112	△ 13,366
不納欠損引当金繰入額	32	40	0	△ 40	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 522,347	△ 564,049	△ 517,550	46,499
賞与・退職手当引当金繰入額	16,998	24,147	14,171	△ 9,976	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	542,168	588,527	528,662	△ 59,865	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 522,347	△ 564,049	△ 517,550	46,499
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	67	25	△ 42
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	67	25	△ 42	当期収支差額 (e)+(h)	△ 522,347	△ 563,982	△ 517,525	46,457

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(中・大型楽器購入他) 4,681千円 需用費(ピアノ・楽器修繕、印刷製本費他) 11,699千円 委託料(小動物健康管理委託、防犯カメラ保守点検委託他) 6,217千円 など	決算額の主な内訳	小学校就学援助費 208,092千円 中学校就学援助費 106,616千円 小学校就学奨励費 20,348千円 中学校就学奨励費 18,201千円
主な増減理由	備品購入費は、2017年度に防犯カメラ整備の完了により、15,569千円減少。需用費はピアノ・楽器修繕のため4,529千円増加	主な増減理由	就学援助費は、認定者数の減少と2017年度に入学準備金の入学前支給を開始したため、小学校13,743千円、中学校25,522千円減少。就学奨励費は、入学準備金の増額などにより、小学校1,077千円、中学校312千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助 4,127千円 中学校通学費補助 5,058千円 奨学金支給費 15,712千円 報償費 36千円	決算額の主な内訳	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 368千円 東京都教育調査統計事務処理特例交付金 14千円
主な増減理由	奨学金支給は、高等専門学校4・5年生の減少により、365千円減少。通学費補助は、利用する児童・生徒数の減少により、小学校37千円、中学校64千円減少。	主な増減理由	2017年度に防犯カメラ整備事業の完了と被災児童生徒の減少により、15,765千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	290	300	10	流動負債	6,358	6,541	183		
	不納欠損引当金	△ 136	△ 111	25		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,358	6,541	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	92,219	92,124	△ 95	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	92,219	92,124	△ 95
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	98,577	98,665	88
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 98,423	△ 98,476	△ 53	
工作物減価償却累計額		0	0	0		繰延収益	0	0		
無形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0		
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	154	189	35		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		154	189	35						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 300千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	新たに就学援助費返還金が生じたことにより、10千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

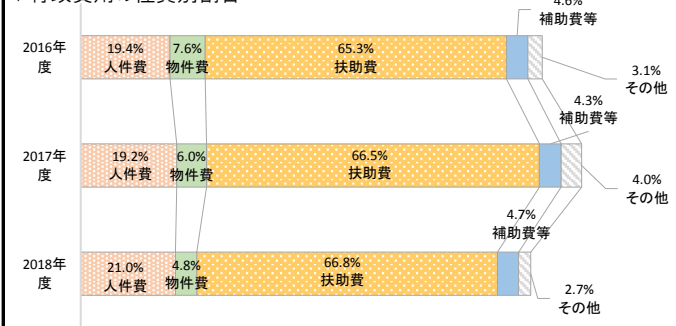
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

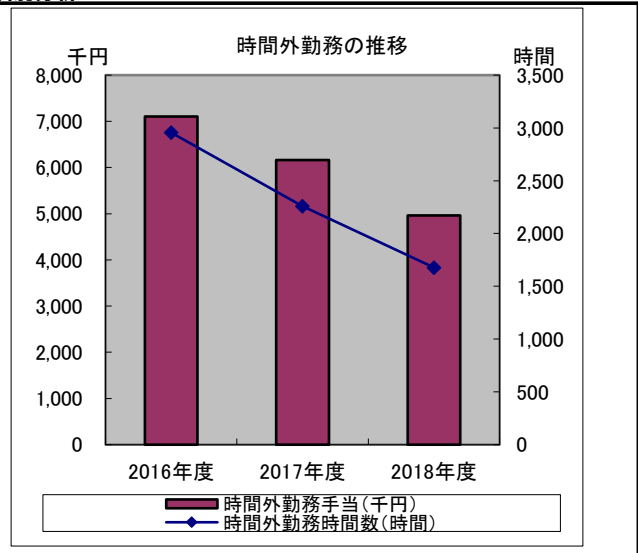
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,103	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	528,574	社会資本整備等投資活動支出	1,366	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 517,471	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,366	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 518,837	
			一般財源充当調整額	518,837	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
就学管理事務	4.1			1.0		5.1	4.9
就学援助・奨励・通学費補助	2.0			0.8		2.8	3.0
通学路安全対策事業	0.9			0.1		1.0	2.0
学務課庶務事務	3.7					3.7	3.0
その他学事事務	2.3			0.1		2.4	2.1
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	15.0
2017年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	15.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 補助費については、就学援助費の認定者数の減少と2017年度に入学準備金の入学前支給を開始したため、2018年度の支給額が減少しました。
- ◆ ホームページ、メール配信、通知書の見直し、業務の平準化などで効率的に業務を行い、時間外勤務時間を縮減することができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。
- ◆ 時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を行います。
- ◆ 保護者の必要な情報を的確な時期に様々な媒体で発信することにより、問合せ業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減に努めます。
- ◇ 防犯カメラの維持管理費等について補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。◆2017年7月に実施した中学校給食に関する満足度調査では、申込みについて、保護者の71.3%がインターネット等の利用を希望しており、65.5%は1日単位の申込みを希望していることがわかりました。利便性を向上させ、給食を利用したい方が、利用しやすい環境を整えることが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇小学校給食調理業務委託について、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◇施設老朽化に対する改修または改修準備として、2018年度は三輪小学校給食室改修工事と大戸小学校給食室改修工事設計を行います。◆中学校給食の利便性を向上させるため、2018年9月給食分からインターネットで1日単位の注文ができるシステムを導入します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	12	12	14	17	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	12	12	14		(2019年度)	
PEN樹脂製食器の整備	校	目標	6	9	12	15	15	小学校42校のうち、PEN樹脂製食器を備える学校の累計数
		実績	6	9	12		(2019年度)	
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	18	18	18	30	50	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	15	13	11		(2020年度)	

成果の説明
 ◆2015年度に導入した小学校給食調理業務委託について、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校に整備しました。◆児童の食物アレルギーに対する理解を深めるために、各小学校に啓発用の絵本を配布しました。◆インターネットから給食を注文することができる給食予約システムを2018年9月給食分から導入し、給食の申込みに関わる利便性向上を図りました。◆中学校給食を知ってもらう機会として、保護者を対象とした試食会を13校で実施しました。また、小学校6年生を対象とした試食会を2017年度よりも14校多い36校の小学校で実施しました。◆就学時健康診断において、通学区域緩和制度の利用者が入学予定校で受診できるようにするため、実施方法を見直し、健康診断を実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	1,124,043	1,139,313	1,090,504	△ 48,809	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	22,736	24,509	26,941	2,432	保険料	0	0	0	0
	物件費	521,939	557,412	576,361	18,949	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	374,272	383,394	423,484	40,090	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	16,404	19,351	14,415	△ 4,936	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	35,914	35,459	35,008	△ 451	その他	1,204	962	892	△ 70
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,204	962	892	△ 70
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,725,351	△ 1,830,442	△ 1,750,091	80,351
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,255	79,869	34,695	△ 45,174	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,726,555	1,831,404	1,750,983	△ 80,421	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,725,351	△ 1,830,442	△ 1,750,091	80,351	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	25,579	0	2,797	2,797	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,579	0	2,797	2,797	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,699,772	△ 1,830,442	△ 1,747,294	83,148	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 563,019千円 非常勤職員報酬等 527,485千円	決算額の主な内訳	小学校給食調理業務委託料 268,402千円 中学校給食調理等業務委託料 65,796千円 小・中学校健康診断関係委託料 43,845千円 光熱水費(ガス) 43,129千円 備品購入費 26,299千円 など
主な増減理由	常勤職員の減少や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、48,809千円減少。	主な増減理由	小学校給食調理業務委託校数が2校増加したことなどにより、委託料が40,090千円増加。 ガス代高騰により、光熱水費が3,126千円増加。 備品購入費(三輪小改築等による)は4,460千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 10,662千円 給食施設維持工事費(當課繰費用計上分) 3,753千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 883千円 強化陶磁器リサイクル売払金 5千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 4千円
主な増減理由	2017年度と比較し、施設に関わる修繕が少なかったため、4,727千円減少。	主な増減理由	対象人数の変動により、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が20千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	135	0	流動負債	35,577	33,861	△ 1,716	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	35,577	33,861	△ 1,716
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	516,050	476,892	△ 39,158
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	516,050	476,892	△ 39,158
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	551,627	510,753	△ 40,874
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 546,452	△ 507,162	39,290
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	3,456	△ 1,584					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 546,452	△ 507,162	39,290	
	資産の部合計	5,175	3,591	△ 1,584	負債及び純資産の部合計	5,175	3,591	△ 1,584	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	大戸小学校給食施設改修工事設計業務委託料 3,456千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由	大戸小学校給食施設の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

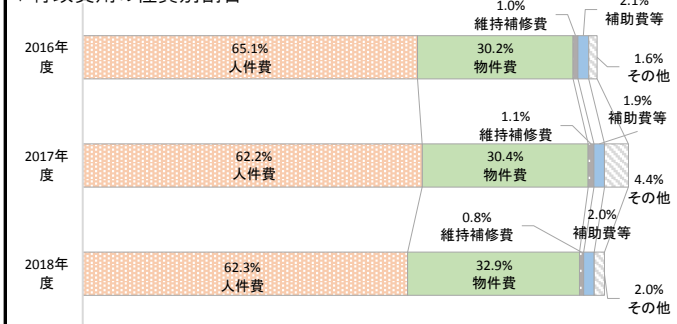
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	892	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,791,856	社会資本整備等投資活動支出	74,603	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,790,964	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 74,603	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,865,567
				一般財源充当調整額	1,865,567

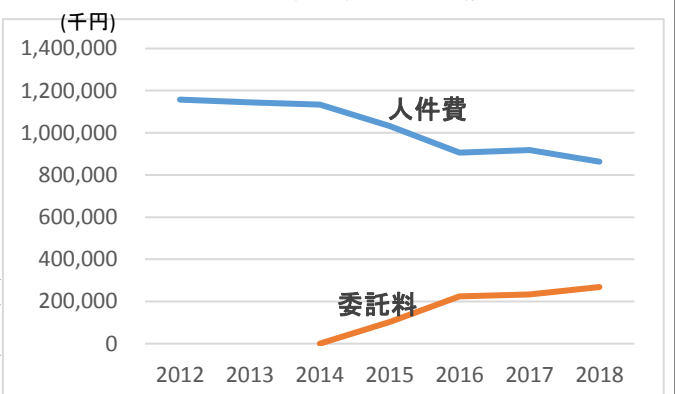
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽小学校給食 人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託料14校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、常勤職員の退職や非常勤職員の人数減などにより、人件費が減少しました。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018		2017	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
課内庶務事務	2.6			0.1	2.7	3.1			
学校保健事務	3.4			2.7	6.1	5.5			
学校給食事務	64.0	3.0	5.0	125.8	4.5	202.3	212.4		
学校給食費公会計事務	1.0				1.0	0.0			
2018年度 歳出目 合計	71.0	3.0	5.0	125.8	7.3	212.1	221.0		
2017年度 歳出目 合計	73.0	3.0	7.0	130.7	7.3	221.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆中学校給食調理等業務委託料が喫食率の低下に伴い減少しましたが、小学校給食調理業務委託校数が2校増加したことなどにより、委託料が40,090千円増加しました。また、常勤職員の退職や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、人件費が48,809千円減少しました。

◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を3校に導入し、その購入に要した費用は5,280千円でした。不要となった強化陶磁器食器は、他校への破損対応として有効活用したため、食器整備に係る費用を876千円削減することができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇安定的に給食を提供し続けるため、学校給食費の公会計化を進める必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。

◆2018年度末の中学校給食の喫食率は10.4%であり、給食を利用したいと考える生徒が利用していない状況です。食べてもらう機会を提供するなどし、給食を実際に体験して知ってもらう機会を設けることが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2019年度は3校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◆学校給食費公会計化の移行準備を行います。◇2019年度は大戸小学校給食室の改修工事とともに、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計を行います。◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。◆給食を希望する生徒がより利用しやすくなるように、現在提供している中学校給食を多くの生徒に実際に食べてもらう機会を提供し、さらなる環境改善を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安全で安心な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2016年度	2017年度	2018年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	187回	187回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)
	嘱託員(給食調理)数	133人	136人	130人	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。◇ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。◇食物アレルギー事故の防止体制をより強化するため、専用調理スペースなどの整備を優先度を考えて実施する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2018年度は2校(鶴川第三小、相原小)の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
◇施設の老朽化に対する改修または改修準備として、2018年度は三輪小学校給食室の改修工事とともに、大戸小学校給食室改修のための工事設計を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設的环境整備を進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	12	12	14	17	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	12	12	14		(2019年度)	
PEN樹脂製食器の整備	校	目標	6	9	12	15	15	小学校42校のうち、PEN樹脂製食器を備える学校の累計数
		実績	6	9	12		(2019年度)	

成果の説明
◆2015年度に導入した給食調理業務委託について、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校(町田第六小、小川小、小山小)に整備しました。
◆児童の食物アレルギーに対する理解を深めるために、各小学校に啓発用の絵本を配布しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	905,847	917,487	863,064	△ 54,423	地方税	0	0	0	0
物件費	367,794	408,960	417,517	8,557	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	249,877	264,120	295,851	31,731	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,404	19,142	14,415	△ 4,727	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	215	166	166	0	その他	1,204	912	892	△ 20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,204	912	892	△ 20
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,314,499	△ 1,414,161	△ 1,323,864	90,297
賞与・退職手当引当金繰入額	25,443	69,318	29,594	△ 39,724	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,315,703	1,415,073	1,324,756	△ 90,317	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,314,499	△ 1,414,161	△ 1,323,864	90,297
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	14,168	0	13,440	13,440
特別収支差額(f)-(g)=(h)	14,168	0	13,440	13,440	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,300,331	△ 1,414,161	△ 1,310,424	103,737

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 496,654千円 非常勤職員報酬等 366,410千円	決算額の主な内訳	給食調理業務委託料 268,402千円 光熱水費(ガス) 43,129千円 備品購入費 26,299千円 など
主な増減理由	常勤職員の減少や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、54,423千円減少。	主な増減理由	給食調理業務委託校数が2校増加したことなどにより、委託料が31,731千円増加。ガス代高騰により、光熱水費が3,126千円増加。備品購入費(三輪小改築等による)は4,460千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 10,662千円 給食施設維持工事費(営繕課費用計上分) 3,753千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 883千円 強化陶磁器リサイクル売払金 5千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 4千円
主な増減理由	2017年度と比較し、施設に関わる修繕が少なかったため、4,727千円減少。	主な増減理由	対象人数の変動により、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が20千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2018	4,519,000	293	△ 18	人件費の減少などにより、給食調理1食あたりの事業コストは18円減の293円となりました。(単位あたりコストには、食材費・減価償却費は含まれません。)
		2017	4,554,000	311	23	
		2016	4,575,000	288		
給食1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2018	4,519,000	550	△ 18	人件費の減少などにより、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストも18円減の550円となりました。
		2017	4,554,000	568	23	
		2016	4,575,000	545		

○食材費の考え方…1食あたりの食材費は、低学年230円、中学年245円、高学年265円です。単位あたりコストは、平均である246円を加えています。○減価償却費の考え方…2018年度の給食施設及び備品に係る減価償却費は49,877,756円となります。年間給食数が4,519,000食のため、1食あたり11円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

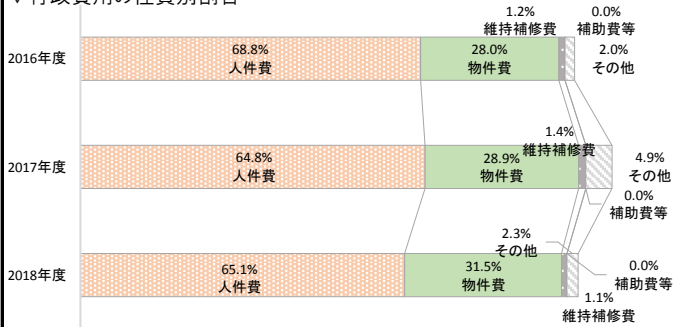
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	135	0	流動負債	31,878	29,594	△ 2,284	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	31,878	29,594	△ 2,284
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	462,399	416,804	△ 45,595
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	462,399	416,804	△ 45,595
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	494,277	446,398	△ 47,879
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 489,102	△ 442,807	46,295
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	3,456	△ 1,584	純資産の部合計	△ 489,102	△ 442,807	46,295	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,175	3,591	△ 1,584	
	資産の部合計	5,175	3,591	△ 1,584					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	大戸小学校給食室改修工事設計業務委託料 3,456千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由	大戸小学校給食施設の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

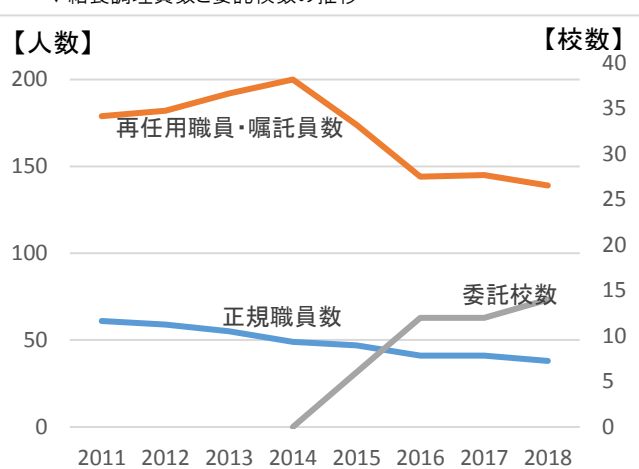


▽事業に関わる人員

業務内容	人員数(単位:人)					2018	2017
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
小学校給食事業等	61.6	3.0	5.0	125.8	4.4	199.8	210.1
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.1
食器整備事業	0.1					0.1	0.1
給食室改修事業	0.2					0.2	0.5
2018年度 特定事業 合計	62.1	3.0	5.0	125.8	4.4	200.3	210.8
2017年度 特定事業 合計	65.5	3.0	7.0	130.7	4.6	210.8	

VI.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



◆2018年度は、給食調理業務委託校数が増加し、直営校の職員数が減少しています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆給食調理業務委託校数が2校増加したことなどにより、委託料が31,731千円増加しました。また、常勤職員の退職や、配置基準に基づく人員配置による非常勤職員(給食調理)の人数減などから、人件費が54,423千円減少しました。
 ◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を3校に導入し、その購入に要した費用は5,280千円でした。不要となった強化陶磁器食器は、他校への破損対応として有効活用したため、食器整備に係る費用を876千円削減することができました。◆給食備品の老朽化による故障のため、スチームコンベクションオープンを3校(本町田東小、七国山小、小山ヶ丘小)に整備し、8,770千円の備品購入費を要しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食の提供を続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を実施する必要があります。
 ◆強化陶磁器食器に替わり、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への破損対応として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2019年度は3校(南大谷小、南第三小、忠生第三小)新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
 ◇施設の老朽化に対する改修及び改修準備として、2019年度は大戸小学校給食室の改修工事とともに、南成瀬小学校給食室改修のための工事設計を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設的环境整備を進めます。
 ◆不具合が目立つ給食備品について、計画的な整備を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校給食法、食育基本法			
		2016年度	2017年度	2018年度	給食の実施方法
	実施学校数	19校	19校	19校	弁当併用外注給食方式
	平均給食回数	165回	165回	165回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2017年7月に行った「中学校給食に関するアンケート」の結果からは、味付け、献立内容、温度について改善を求める生徒からの声や、申込方法や申込期限・支払期限の改善を求める保護者からの声があることがわかりました。
- ◆利便性を向上させ、給食を利用したい方が、利用しやすい環境を整えることが必要です。
- ◆保護者や生徒に、成長期に必要な栄養バランスの取れた中学校給食の内容について知ってもらうため、見る機会や食べる機会を設けるなど、様々な方法で情報発信をしていくことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆満足度調査の結果から、インターネットでの給食の申込みや、1日単位の申込みを希望する保護者が多くいることがわかりました。利便性を向上させるため、2018年9月給食分からインターネットで1日単位の注文ができる給食予約システムを導入します。
- ◆給食予約システムの注文状況から生徒に人気のメニューを研究し、献立作成に活用します。
- ◇試食会等での評価や、アンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	18	18	18	30	50	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	15	13	11		(2020年度)	
給食予約システムの利用登録率の向上	%	目標	-	-	50	50	70	中学校給食予約システムに利用登録している生徒の割合
		実績	-	-	37		(2021年度)	

成果
◆インターネットから給食を注文することができる給食予約システムを2018年9月給食分から導入し、給食の申込みに関わる利便性向上を図りました。
◆中学校給食を知ってもらう機会として、保護者を対象とした試食会を13校で実施しました。また、小学校6年生を対象とした試食会を2017年度よりも14校多い36校の小学校で実施しました。◆小学校6年生及び中学校(全学年)に中学校給食の内容について知ってもらうためのパンフレットを作成し、給食のPRを行いました。◆生徒や保護者に関心を持ってもらえるように、世界の料理、テーマ別献立などを作成し、献立に取り入れられました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	9,309	12,378	12,827	449	地方税	0	0	0	0
物件費	74,383	69,102	82,355	13,253	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	73,180	68,201	79,273	11,072	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	210	0	△ 210	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	50	0	△ 50
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	50	0	△ 50
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 84,177	△ 85,296	△ 97,541	△ 12,245
賞与・退職手当引当金繰入額	485	3,656	2,359	△ 1,297	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	84,177	85,346	97,541	12,195	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 84,177	△ 85,296	△ 97,541	△ 12,245
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,733	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,733	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,444	△ 85,296	△ 97,541	△ 12,245

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 65,796千円 給食予約システム導入・運営業務委託料 12,166千円 ランチボックス等購入 2,329千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	給食予約システムの導入などにより、委託料が11,072千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2018	211,632	461	107	人件費、物件費の増加により、給食調理1食あたりの事業コストは107円増の461円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれません。)
		2017	240,894	354	32	
		2016	261,458	322		
給食調理1食あたりコスト (食材料費・減価償却費を含む)	食	2018	211,632	792	109	人件費、物件費などの増加により、給食調理1食あたりの事業コストは109円増の792円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれます。)
		2017	240,894	683	35	
		2016	261,458	648		

- 食材料費・・・1食あたりの食材料費は、310円です。
- 減価償却費の考え方・・・2018年度の配膳のための施設に係る減価償却費は4,452,996円となります。
年間給食数が211,632食のため、1食あたり21円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

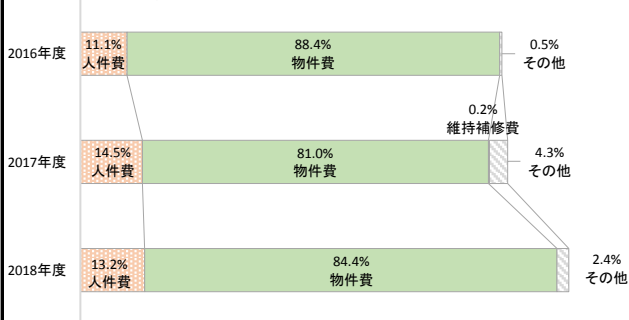
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	749	813	64	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	749	813	64
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,859	11,445	586
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,859	11,445	586
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	11,608	12,258	650
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 11,608	△ 12,258	△ 650
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,608	△ 12,258	△ 650		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



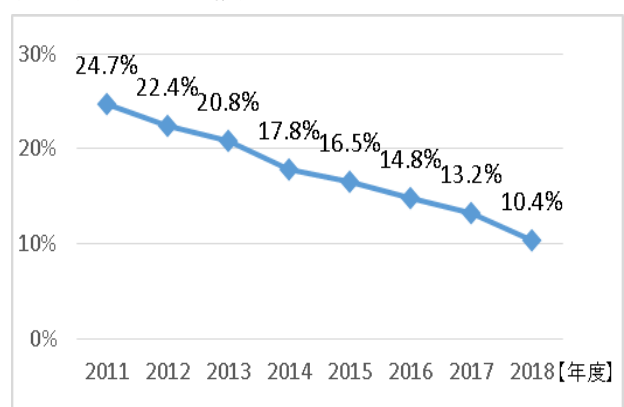
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
中学校給食事業	1.7				0.1	1.8	1.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8	1.6
2017年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率の推移



◆2017年度の喫食率と比較すると、2.8%の減少であり、減少傾向となっています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の84.4%を占めている物件費82,355千円のうち、委託料が96.2%を占めており、その金額は79,273千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が84.5%を占めています。中学校給食調理等業務委託料は、喫食率の低下に伴って1,134千円減少し、65,796千円となっています。
◆給食予約システムに関する費用として、システム構築に伴う導入費に4,644千円、システムの運営費として7,523千円要しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2018年9月給食分から給食予約システムを導入し、申込みに関わる利便性向上を図りましたが、2017年度と比較すると喫食率は減少しています。
◆2017年に実施した「中学校給食に関するアンケート」の結果では、「給食が良い」「どちらかといえば給食が良い」という生徒が22.8%、保護者については56.2%でしたが、2018年度末の中学校給食の喫食率は10.4%であり、給食を利用したいと考える生徒が利用していない状況です。食べてもらう機会を提供するなど、給食を実際に体験して知ってもらう機会を設けることが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆給食を希望する生徒がより利用しやすくなるように、現在提供している中学校給食を多くの生徒に実際に食べてもらう機会を提供し、さらなる環境改善を図ります。
◆クレジットカードによる支払方法の導入など、支払に関わる利便性を向上させます。
◇2017年に実施した「中学校給食に関するアンケート」結果では、給食を希望している生徒に対し、実際に給食を利用している生徒が少ない状況です。給食を利用したい生徒が利用しやすい環境について多角的に検討していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	学校の教育活動を支援することによって、学力、体力を向上させ、豊かな心を育成します。また、子どもたちが安全な環境の中で安心して学校生活を送れるよう、学校・地域・家庭や関係機関との連携を強化し、地域と一体になった地域協働による学校づくりを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること。◆国・都研究奨励費の交付金事業に関すること。◆小・中学校教育研究会に関すること。 ◆町田ならではの英語教育を推進すること。◆規範・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進に関すること。 ◆学校と地域が連携した教育活動を充実させるために学校支援地域理事の任命や学校支援ボランティア事業を実施すること。 ◆中学2年生を対象にした職場体験事業を実施すること。◆集団宿泊行事における補助に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆小・中連携教育活動の保護者理解割合について、目標値に対し16%乖離があります。理解度が目標値に届いていない要因として学校の教員への周知不足が考えられます。まず教員へ周知をし、教員がそれに基づき児童・生徒へ授業を行い、保護者へ伝わるよう取り組むことが求められています。
 ◆学校支援ボランティアの活動人数については目標を達成することができました。学校支援ボランティアを含む地域コミュニティ活性化のため、地区統括ボランティアコーディネーターの配置や地区ミーティングの開催を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度が目標達成時期となる小中連携教育活動の保護者理解割合の達成に向けて、学校へ出向いての説明や、校長会・副校長会において説明を行います。
 ◆地区統括ボランティアコーディネーターの配置について、2018年度に2名配置できるよう取り組みます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小中連携教育活動の保護者理解割合	%	目標	80	80	80	-	80	保護者アンケートで、小中連携して教育活動に取り組んでいるかの設問で「そう思う」「ややそう思う」の割合
		実績	65	64	68		(2018年度)	
地区統括ボランティアコーディネーター配置人数	人	目標	-	-	2	5	10	地区統括ボランティアコーディネーターの人数を各地区1人ずつ最大10人
		実績	-	-	2		(2021年度)	
英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合	%	目標	-	-	75	80	90	小学5年生を対象にしたアンケートで英語の時間を楽しいと感じるかの設問で「そう思う」「だいたいそう思う」の割合
		実績	-	-	67		(2021年度)	

◆町田市教育プランの基本方針に小中学校間の連携をあげており、小中9年間を見据えた事業の促進に取り組んでいます。この取り組みは68%の保護者から理解を得ました。2018年度に80%の保護者から理解を得ることを目標に、部活動体験や英語の体験授業などの取り組みを行ったことで、保護者の理解割合が微増しました。
 ◆2017年度までの「学校支援ボランティアの活動人数」の成果指標を達成できました。学校支援ボランティアを含む地域コミュニティ活性化のため、地区統括ボランティアコーディネーターを2021年度までに10地区に1人ずつ計10人の配置を目標に進めます。2018年度は目標としていた2人の地区統括ボランティアコーディネーターの配置を達成しました。
 ◆英語の時間を楽しいと感じるかの間に「そう思う」「だいたいそう思う」と回答した小学5年生の割合を2021年度までに90%にすることを目指します。放課後英語教室の実施、Machida English Promotion Staffの配置、外国語指導助手の配置時間の増加、English Festaなどの取り組みを行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	193,324	226,845	230,276	3,431	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,316	12,400	11,691	△ 709	保険料	0	0	0	0
物件費	183,904	171,742	219,335	47,593	国庫支出金	1,168	2,151	2,200	49
うち委託料	120,312	122,244	181,748	59,504	都支支出金	70,391	66,232	73,606	7,374
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	161,147	169,222	181,967	12,745	その他	1,120	714	83	△ 631
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	72,679	69,097	75,889	6,792
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 472,422	△ 534,159	△ 567,714	△ 33,555
賞与・退職手当引当金繰入額	6,726	35,447	12,025	△ 23,422	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	545,101	603,256	643,603	40,347	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 472,422	△ 534,159	△ 567,714	△ 33,555
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,842	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,842	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 470,580	△ 534,159	△ 567,714	△ 33,555

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活指導補助者賃金 23,386千円 部活動指導員報酬 13,610千円 学校支援地域理事報酬 12,294千円 都費職員欠員後補充に係る賃金 8,296千円 Machida English Promotion Staff 報酬 6,317千円 など	決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 44,006千円 小学校集団宿泊行事補助金 17,635千円 学校支援ボランティア謝礼 25,034千円 学校と家庭の連携推進事業 8,305千円 小学校放課後英語教室講師謝礼 3,631千円 など
主な増減理由	小学校教員の英語授業を指導・補佐するMachida English Promotion Staffを新規に3名配置したため、6,317千円増加。中学校における部活動の指導・引率をする部活動指導員を新規に配置したため、13,610千円増加。	主な増減理由	児童の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、放課後英語教室を16校で実施したことにより、3,631千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導助手派遣・業務委託 142,364千円 教職員健康診断業務委託 10,787千円 川上村施設使用料 5,604千円 音楽鑑賞教室業務委託 4,750千円 など	決算額の主な内訳	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費 10,642千円 東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費 19,976千円 東京都給与等事務処理特例交付金 11,977千円 部活動指導員配置経費補助事業 7,753千円 など
主な増減理由	児童・生徒が生きた英語に触れる機会を増やすため、外国語指導助手の派遣委託を行ったことにより58,818千円増加。	主な増減理由	部活動指導員の配置に対し東京都からの補助が7,753千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,463	9,179	△ 284	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,463	9,179	△ 284
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	137,266	129,272	△ 7,994
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	137,266	129,272	△ 7,994
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	146,729	138,451	△ 8,278
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 146,729	△ 138,451	8,278
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 146,729	△ 138,451	8,278	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

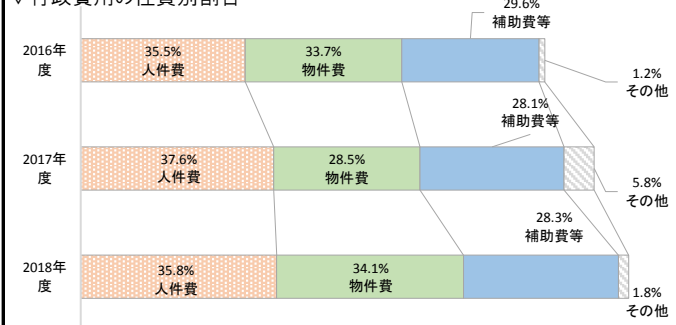
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

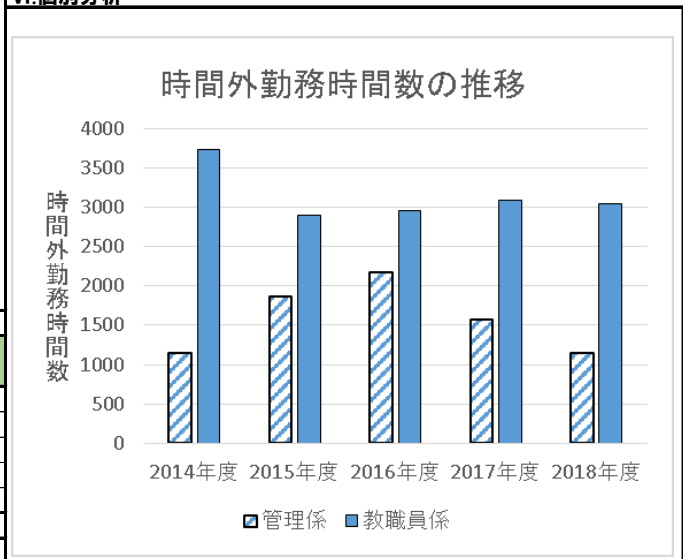
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,889	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	651,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 575,993	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 575,993	
			一般財源充当調整額	575,993	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
指導課管理事務	9.8				3.5	13.3	10.4
教職員人事事務	6.7					6.7	8.7
教職員給与事務	1.9				0.9	2.8	3.1
指導主事事務	4.5				0.4	4.9	6.2
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	22.9	0.0	0.0	0.0	4.8	27.7	28.4
2017年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	0.0	4.4	28.4	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆「小中連携教育活動の保護者理解割合」は68%と目標の80%を達成できませんでした。学年間で数値に開きがあり、関心の薄い学年への取り組みが求められます。
- ◆「学校支援ボランティアの活動人数」の目標を達成しました。今後は地域と学校の活性化のために市内を10地区に分けた各地区に地区統括ボランティアコーディネーターを配置します。2018年度は目標値である2人の配置を完了しました。2019年度は6人の配置を目標に推進します。
- ◆業務分担の見直しと業務効率化を継続して行ったことで管理系の時間外勤務が427時間減少しました。指導課全体では467時間減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校支援ボランティアを活用した地域と学校の連携を推進し、地域コミュニティの活性化を図るため地区統括ボランティアコーディネーターの全地区への配置や自立した活動のための支援を行っていく必要があります。
- ◆時間外勤務は減少傾向ですが依然として多い状態にあります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆英語の時間を楽しいと感じる児童の数を増やすため、2020年度までに全市立小学校で放課後英語教室の実施、MEPSの全校巡回指導に向けた環境の整備を進めます。
- ◆地区統括ボランティアコーディネーターの人数を増やすために、人材の確保や、活動の支援を進めます。
- ◆時間外勤務を減らすために、継続して業務効率の改善、業務分担の見直しを行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	・教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者の教育課題の解決を図り、子どもの健全な成長を支援します。 ・教育の情報化を推進させるためにICT環境の整備や授業の支援を行います。
所管する事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員は、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。 ◆特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加に対し、環境整備が遅れることのないよう教育委員会と学校とで活発な情報交換を行っていく必要があります。 ◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。 ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度から2020年度にかけてICT機器整備を推進し、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
◆補助金を活用して校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。
◆多角的な視点からより深く検討する体制を整え、特別支援教育支援員の適正な配置を行います。
◇財源と人材確保に関する課題がある中で、教育センターの各事業の更なる充実に向けた検討を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%	目標	70	70	80	-	80	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
		実績	66	72	67		(2018年度)	
特別支援学級の児童・生徒数	学級	目標	-	-	-	-	-	特別支援学級の在籍児童・生徒数(①固定級②通級指導学級)
		実績	①603、②680	①646、②805	①659、②1,013			
タブレットの配置台数	台	目標	-	-	-	①3,026、②889	①3,026、②1,444	小・中学校に配置しているタブレットパソコンの台数 ①小学校、②中学校
		実績	①19、②23	①99、②99	①1,436、②544		(①2019年度) (②2020年度)	

成果の説明
◆市内の幼児から18歳の子どものに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。
◆まちだJUKUについては、学校から相談を受け、指導・助言・面接サポート等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。
◆適応指導教室については、保護者と確認しながら不登校児童・生徒に対し、個々の学力や生活リズムなどの実態に即した計画的な指導を実施した結果、在籍校復帰や中学・高校進学へと結びつけることが出来ました。
◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、環境整備(教室の整備やサポートルームの導入準備など)を行いました。
◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、全小・中学校に特別支援教育支援員の配置を行いました。
◆校務支援システムを導入し、教員の働く環境の改善を図りました。
◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を、他29校へ展開しました(Chromebookタブレット1762台、大型提示装置441台ほか)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	411,021	411,881	432,748	20,867	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,799	8,660	8,574	△ 86	保険料	0	0	0	0
物件費	417,052	469,001	785,361	316,360	国庫支出金	2,027	0	2,899	2,899
うち委託料	207,640	184,189	327,895	143,706	都支支出金	16,552	17,675	38,703	21,028
維持補修費	13,383	55,112	7,496	△ 47,616	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	19,331	19,481	19,581	100	その他	2,787	1,406	754	△ 652
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	21,366	19,081	42,356	23,275
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 886,620	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 270,225
賞与・退職手当引当金繰入額	47,199	18,465	22,254	3,789	21q	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	907,986	973,940	1,267,440	293,500	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 886,620	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 270,225
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 886,620	△ 954,859	△ 1,225,084	△ 270,225

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬(支援員以外) 103,224千円 嘱託職員報酬(支援員) 162,871千円 職員人件費 163,312千円 臨時職員賃金 3,341千円	決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 168,746千円 プロジェクタ、書画カメラ等購入 101,076千円 校務支援システム導入関連委託 98,759千円など
主な増減理由	嘱託職員報酬が都事業終了後の事業継続により12,201千円増加。 特別な支援を必要とする児童・生徒の増加等による業務増により職員人件費が7,800千円、嘱託職員報酬が5,578千円増加。	主な増減理由	物件費が、プロジェクタ等周辺機器の設置、校務支援システムの導入、シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期)の実施などにより319,967千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 6,489千円 教育センター施設修繕 1,007千円	決算額の主な内訳	出退勤管理システム導入支援事業補助金 8,022千円 統合型校務支援システム導入支援事業補助金 20,000千円 東京都立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金 3,300千円など
主な増減理由	教育センター施設修繕の工事請負費が教育センターの駐車場整備が完了したことにより34,206千円減少。 特別支援学級や特別支援教室の維持補修費がサポートルーム導入完了により15,629千円減少。	主な増減理由	都支支出金が出退勤管理システム、統合型校務支援システムの導入により28,022千円増加。 都支支出金がサポートルームの導入を開始したことによる教室の整備により3,300千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	9,009	9,009	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	9,009
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,568	126,880	118,312
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	126,880
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	8,568	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	124,275	0	△ 124,275	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	124,275	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	132,843	135,889
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 132,843	△ 135,889	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 132,843	△ 135,889	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

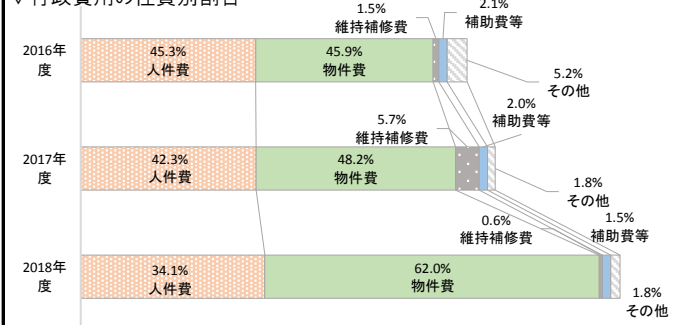
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

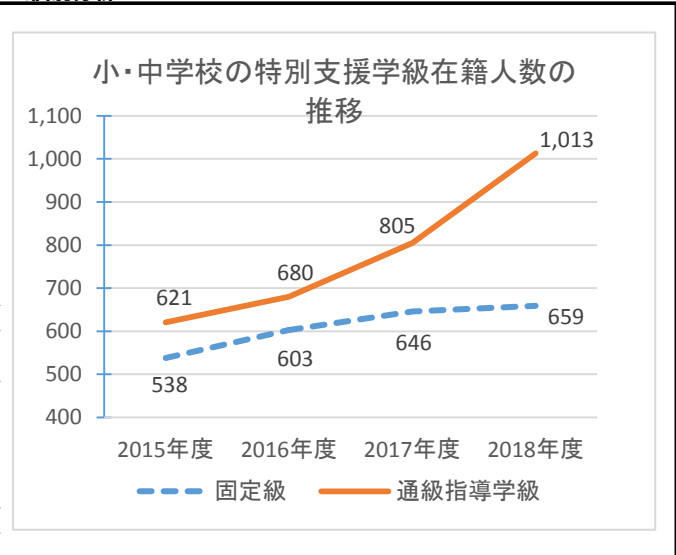
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,356	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,264,394	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,222,038	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,222,038	
			一般財源充当調整額	1,222,038	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
教育センター費	9.4	2.0		27.4	0.3	39.1	35.8
小学校ネットワーク費	0.6				0.6	0.6	0.6
小学校特別支援教育費	3.8			46.3	0.6	50.7	50.3
中学校ネットワーク費	0.5					0.5	0.4
中学校特別支援教育費	2.7			30.4	0.4	33.5	29.7
2018年度 歳出目 合計	17.0	2.0	0.0	104.1	1.3	124.4	116.8
2017年度 歳出目 合計	17.0	2.0	0.0	96.8	1.0	116.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、職員の人件費(34.1%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託証を中心とした物件費(62.0%)が占めています。
- ◆物件費については、プロジェクト等周辺機器の設置、校務支援システムの導入、シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借(第二期)の実施などにより増加(319,967千円)しているが、出退勤管理システムや統合型校務支援システムの導入においては積極的に都支出金(28,022千円)を活用しています。
- ◆人件費については、都事業終了後の事業継続により嘱託職員報酬が増加(12,201千円)、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加等による業務量の増加により職員人件費が増加(7,800千円)、嘱託職員報酬が増加(5,578千円)しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員は、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。また、環境整備が遅れることのないよう教育委員会と学校とで活発な情報交換を行っていく必要があります。
- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
- ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆特別支援教育支援員は、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2019年度末までに全校展開し、快適に使用できるICT機器環境を実現します。
- ◆特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加に伴う教育環境の変化や現状に適した環境整備が行えるよう、市民、有識者、学校、教育委員会とで活発な情報交換を行い、子どもを取り巻く各々が連携し合い子ども達を支えることができるよう次期町田市特別支援教育推進計画を策定します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	就学相談受付件数	200	227	281	
	入級相談受付件数	215	322	390	
	支援員の配置人数	61	63	80	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、特別な支援を必要とする児童数が増加傾向にあるため、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇特別支援学級やサポートルームの児童数は増加傾向にあるため、そのための教室整備や相談体制の整備を継続して検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市教育プランや町田市特別支援教育推進計画については、教育委員会と学校とが連携を密にして、教育環境の変化や現状に適した整備を検討していきます。
- ◆サポートルームの児童数の増加に対しては、環境整備が遅れることのないよう今後も教育委員会と学校とで情報交換を活発に行い、教育環境を充実させていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級(固定級)の児童数	人	目標	-	-	-			小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	402	434	450			
特別支援学級(通級指導学級)の児童数	人	目標	-	-	-			小学校の特別支援学級(通級指導学級)の在籍児童数
		実績	551	638	836			

- 成果の説明
- ◆本町田小学校に自閉症・情緒障がい学級を開設しました。
 - ◆サポートルーム(情緒障がい等通級指導学級の巡回指導)を全小学校において開始しました。
 - ◆サポートルームの児童数の増加に伴い、2019年度からの新たな拠点校(大蔵小)の学校設備を整備を行いました。
 - ◆特別な支援を必要とする児童のために、全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	129,240	137,578	154,065	16,487	地方税	0	0	0	0
物件費	36,383	34,899	30,249	△ 4,650	国庫支出金	0	0	1,314	1,314
うち委託料	414	317	282	△ 35	都支出金	9,999	10,691	0	△ 10,691
維持補修費	8,784	17,908	2,279	△ 15,629	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,181	6,321	6,795	474	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	15	15	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,999	10,706	1,329	△ 9,377
賞与・退職手当引当金繰入額	6,598	4,136	8,765	4,629	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 177,187	△ 190,136	△ 200,824	△ 10,688
行政費用 小計 (b)	187,186	200,842	202,153	1,311	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 177,187	△ 190,136	△ 200,824	△ 10,688
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 177,187	△ 190,136	△ 200,824	△ 10,688

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬(支援員) 108,630千円 職員人件費 33,600千円 嘱託職員報酬(支援員以外) 10,012千円など	決算額の主な内訳	自動車借上料 12,053千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 13,180千円 特別支援学級用学校再配当教材備品費 1,257千円など
主な増減理由	特別な支援を必要とする児童増に伴う業務増により職員人件費が3,932千円増加、嘱託職員報酬が3,386千円増加。 支援員の全校配置により支援員報酬が7,326千円増加。	主な増減理由	サポートルーム導入完了に伴い整備用消耗品費が4,184千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 2,279千円	決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金 1,314千円
主な増減理由	サポートルーム導入完了により維持補修費が15,629千円減少。	主な増減理由	肢体不自由学級に作業療法士、理学療法士を派遣することに伴う補助金が1,314千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2018	1,286	157,195	△ 30,158	行政費用は増加しているが、特別支援教育を受ける児童も増加した結果、単位あたりのコストは減少しました。
		2017	1,072	187,353	△ 9,065	
		2016	953	196,418		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

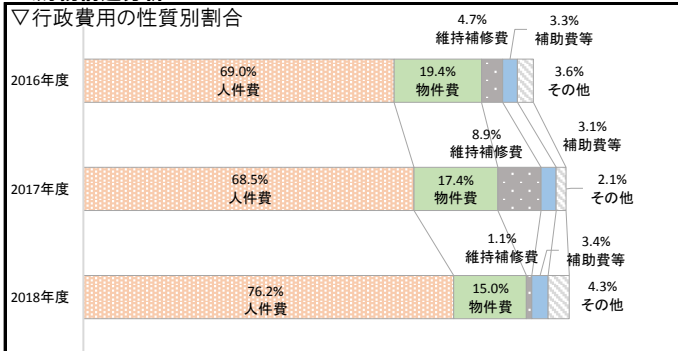
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,679	2,036	357	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,679	2,036	357
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	24,351	28,675	4,324
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	24,351	28,675	4,324	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	26,030	30,711	4,681
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 26,030	△ 30,711	△ 4,681	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,030	△ 30,711	△ 4,681		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

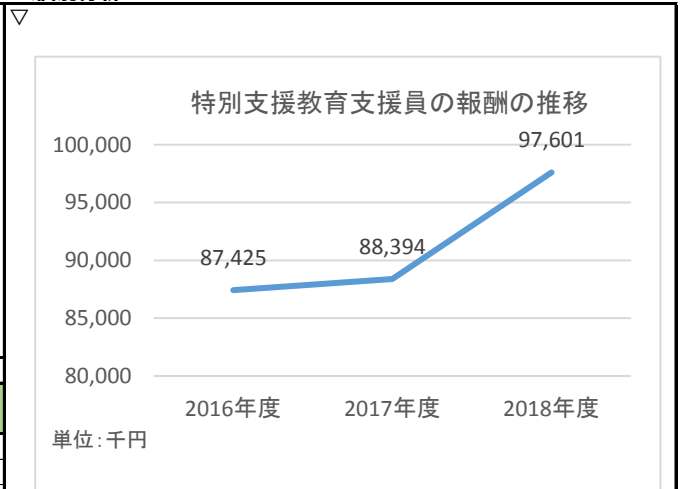
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
就学措置事務	2.0			2.0	0.6	4.6	2.4
特別支援事業	0.4			48.5		48.9	46.8
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.1
その他特別支援事業	1.1			0.3		1.4	0.7
2018年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	50.8	0.6	55.1	50.0
2017年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	46.6	0.2	50.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、特別支援教育支援員を全校に配置したため、増加しました。
- ◆物件費については、サポートルーム導入完了のため、減少しました。
- ◆維持補修費は、サポートルーム導入完了のため、減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、全小学校に特別支援教育支援員を配置したために増加しましたが、今後は、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇「町田市教育プラン」及び「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育の推進を図ります。
- ◆サポートルームの児童数が著しく増加しているため、各拠点校及び巡回校の配置体制及び指導環境について見直します。
- ◆情緒障がい等特別支援学級が整備されていない一部の学区に対して段階的に整備します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I.事業概要

事業目的	特別支援学級及び特別支援教室の設置、特別な支援を必要とする生徒及び学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	進学相談受付件数	165	178	196	
	入級相談受付件数	20	20	22	
	支援員の配置人数	39	37	32	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後、小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していく必要があります。
 ◇「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
 ◇中学校においては、2019年度から段階的に都制度の特別支援教室(情緒障がい等通級指導学級の巡回指導)を導入し、2021年度には全中学校に特別支援教室を設置します。そのための制度設計を行い、遅滞なく整備を進めていくことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆町田市教育プランや町田市特別支援教育推進計画については、教育委員会と学校とが連携を密にして、教育環境の変化や現状に適した整備を検討していきます。
 ◆都制度の特別支援教室の整備については、利用者の理解と納得を得られるように丁寧な説明をしつつ、制度や仕組の検証を重ね、特別支援教育の充実につながるような体制作りを進めていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級(固定級)の生徒数	人	目標	-	-	-			中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	201	212	209			
特別支援学級(通級指導学級)の生徒数	人	目標	-	-	-			中学校の特別支援学級(通級指導学級)の在籍生徒数
		実績	129	167	177			

成果の説明
 ◆「サポートルーム(情緒障がい等通級指導学級の巡回指導)」の導入に伴い、拠点校となる南成瀬中及びその巡回校に対し、環境整備を行いました。
 ◆特別な支援を必要とする生徒のために、全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	88,787	79,360	81,114	1,754	地方税	0	0	0	0
物件費	16,762	12,494	13,831	1,337	国庫支出金	0	0	810	810
うち委託料	234	234	234	0	都支出金	0	0	3,300	3,300
維持補修費	3,610	2,083	4,210	2,127	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,946	2,925	2,835	△ 90	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	4,110	4,110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 114,841	△ 101,099	△ 105,413	△ 4,314
賞与・退職手当引当金繰入額	2,736	4,237	7,533	3,296	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	114,841	101,099	109,523	8,424	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 114,841	△ 101,099	△ 105,413	△ 4,314
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 114,841	△ 101,099	△ 105,413	△ 4,314

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬(支援員) 54,241千円 職員人件費 23,639千円 嘱託職員報酬(支援員以外) 2,192千円など	決算額の主な内訳	自動車借上料 2,596千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 5,070千円 特別支援学級用学校再配当教材備品費 716千円など
主な増減理由	特別な支援を必要とする児童増に伴う業務増により職員人件費が3,868千円増加、嘱託職員報酬が2,192千円増加。	主な増減理由	肢体不自由学級の生徒送迎に伴い自動車借上料が1,878千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援教室導入整備費 4,210千円	決算額の主な内訳	東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金 3,300千円
主な増減理由	サポートルームの導入を開始したことにより整備費が2,127千円増加。	主な増減理由	サポートルームの導入を開始したことによる教室の整備費補助金が3,300千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2018	51	2,147,510	165,177	行政費用の増加により、コストが増加しました。
		2017	51	1,982,333	△ 569,689	
		2016	45	2,552,022		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2018	386	283,738	16,986	特別支援教育を受ける生徒は増加しているが、行政費用も増加した結果、単位当たりのコストは増加しました。
		2017	379	266,752	△ 81,251	
		2016	330	348,003		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

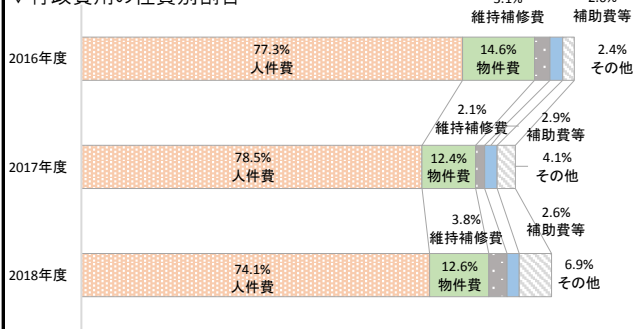
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,087	1,432	345
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,087	1,432	345
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	15,765	20,174	4,409
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,765	20,174	4,409
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	16,852	21,606	4,754
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 16,852	△ 21,606	△ 4,754	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,852	△ 21,606	△ 4,754	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由	特になし	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

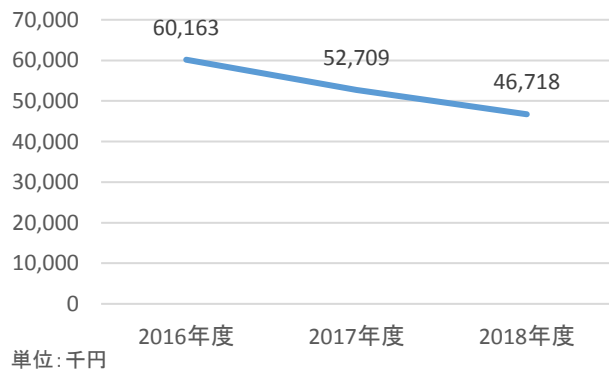
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
就学措置事務	1.6			1.0	0.4	3.0	1.6
特別支援事業	0.4			24.9		25.3	27.6
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.7					0.7	0.4
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	25.9	0.4	29.1	29.7
2017年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	27.4	0.1	29.7	

VI.個別分析

▽

特別支援教育支援員の報酬の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費については、肢体不自由学級の生徒送迎に伴う自動車借上料が増加したため、全体として増加しました。
- ◆維持補修費は、サポートルームの導入を開始したことによる整備費が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後、小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
- ◇「町田市教育プラン」及び「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育の推進及び環境整備の検討を継続して行う必要があります。
- ◇2019年度から段階的に都制度の特別支援教室(サポートルーム)を導入し、2021年度には全中学校に特別支援教室を設置します。そのための制度設計を行い、遅滞なく整備を進めていくことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育の推進を図ります。
- ◆都制度の特別支援教室(サポートルーム)の整備については、引き続き利用者の理解と納得を得られるように丁寧な説明をしつつ、制度や仕組の検証を重ね、特別支援教育の充実につながるような体制作りを進めていきます。
- ◇小学校の情緒障がい等特別支援学級の整備に伴い、中学校についても同学級の設置について検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	市立小学校児童・教職員数	24,241	24,142	23,782	
	設置端末台数	3,182	3,270	4,792	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
 ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を、2018年度から2020年度にかけ他校展開を行い、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
 ◆補助金を活用し校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン配置台数	台	目標	-	-	-	3,356	-	小学校に配置しているパソコンの台数
		実績	3,163	3,171	3,356			
タブレット配置台数	台	目標	-	-	-	3,026	3,026	小学校に配置しているタブレットパソコンの台数
		実績	19	99	1,436		(2019年度)	

成果の説明
 ◆本庁舎学校ネットワークのシンクライアント基盤を拡張し、Chromebookタブレットで校務を行う環境を整備しました。
 ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他22校へ展開しました(Chromebookタブレット1,337台、大型提示装置334台、書画カメラ70台)。
 ◆校務支援システムを導入し、教員の働く環境の改善を図りました。
 ◆老朽化した教育用プリンタ89台を更改しました。
 ◆学校ネットワークサーバを本庁舎へ集約しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,577	4,784	4,938	154	地方税	0	0	0	0
物件費	227,777	272,089	496,216	224,127	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	127,195	115,468	209,386	93,918	都支支出金	0	0	18,982	18,982
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,759	454	0	△ 454
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,759	454	18,982	18,528
賞与・退職手当引当金繰入額	1,714	281	753	472	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 233,309	△ 276,700	△ 482,925	△ 206,225
行政費用 小計 (b)	235,068	277,154	501,907	224,753	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 233,309	△ 276,700	△ 482,925	△ 206,225
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	430	0	△ 430	特別収入 小計 (f)	0	430	0	△ 430
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 233,309	△ 276,270	△ 482,925	△ 206,655

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 114,311千円 プロジェクト、書画カメラ等購入 75,478千円 校務支援システム導入関連委託 66,898千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	プロジェクト等周辺機器の設置、校務支援システムの導入、シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期)の実施などにより物件費が224,127千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	出退勤管理システム導入支援事業補助金 5,434千円 統合型校務支援システム導入支援事業補助金 13,548千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	出退勤管理システム、統合型校務支援システムの導入により都支支出金が18,982千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2018	23,782	21,104	9,624	ICT周辺機器の設置、校務支援システムの導入などにより行政費用が増加し、かつ、生徒数が減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	24,142	11,480	1,783	
		2016	24,241	9,697		
小学校1校あたりコスト	校	2018	42	11,950,167	5,351,262	ICT周辺機器の設置、校務支援システムの導入などにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	42	6,598,905	1,002,048	
		2016	42	5,596,857		
設置端末1台あたりコスト	台	2018	4,792	104,739	19,982	設置端末数が増加した影響よりも、校務支援システムの導入などによる行政費用増加の影響が大きいことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	3,270	84,757	10,883	
		2016	3,182	73,874		

④貸借対照表

(単位:千円)

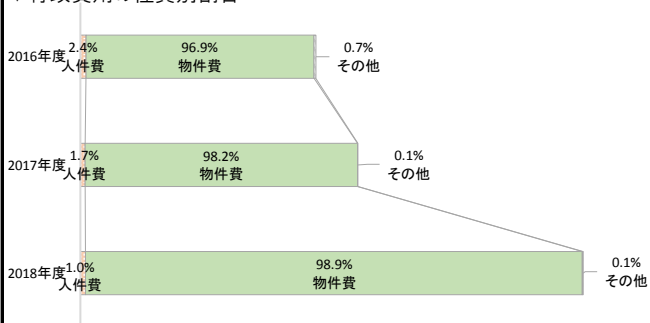
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	281	297	16	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	281	297	16
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,082	4,187	105
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,082	4,187	105
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,363	4,484	121
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 4,363	△ 4,484	△ 121
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,363	△ 4,484	△ 121		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



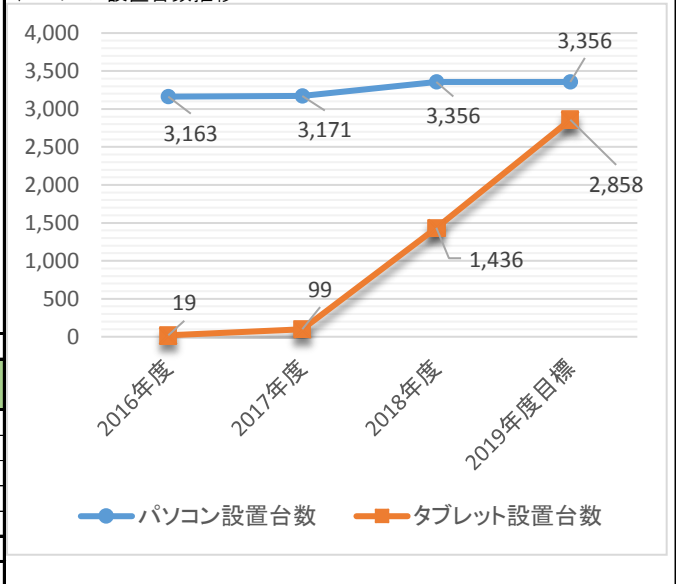
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.3					0.3	0.2
小学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VI.個別分析

▽ パソコン設置台数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度にICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他22校に展開しました。
- ◆校務支援システムの導入や、ICT周辺機器の設置に伴い、物件費が増加しています。
- ◆18,982千円の都支出金を活用し、出退勤管理システム、統合型校務支援システムを導入しました。
- ◆学校教育部及び教育センターに点在していた学校ネットワークサーバを本庁舎へ集約しました。
- ◆機器未整備校の教育用パソコン等は耐用年数を大きく経過し、老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他校へ展開していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2020年度末までに全校展開し、快適に使用できるICT機器環境を実現します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	市立中学校生徒・教職員数	11,573	11,272	11,145	
	設置端末台数	1,582	1,662	2,240	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
 ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を、2018年度から2020年度にかけ他校展開を行い、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
 ◆補助金を活用し校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン配置台数	台	目標	-	-	-	1,716	-	中学校に配置しているパソコンの台数
		実績	1,559	1,563	1,716			
タブレット配置台数	台	目標	-	-	-	889	1,444	中学校に配置しているタブレットパソコンの台数
		実績	23	99	544		(2020年度)	

成果の説明
 ◆本庁舎学校ネットワークのシンクライアント基盤を拡張し、Chromebookタブレットで校務を行う環境を整備しました。
 ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他7校へ展開しました(Chromebookタブレット445台、大型提示装置107台、書画カメラ26台)。
 ◆校務支援システムを導入し、教員の働く環境の改善を図りました。
 ◆老朽化した教育用プリンタ34台を更改しました。
 ◆学校ネットワークサーバを本庁舎へ集約しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,305	3,676	4,040	364	地方税	0	0	0	0
物件費	110,275	125,493	221,333	95,840	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67,261	55,827	104,424	48,597	都支支出金	0	0	9,040	9,040
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	97	0	△ 97
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	97	9,040	8,943
賞与・退職手当引当金繰入額	2,525	216	819	603	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 118,105	△ 129,288	△ 217,152	△ 87,864
行政費用 小計 (b)	118,105	129,385	226,192	96,807	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 118,105	△ 129,288	△ 217,152	△ 87,864
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,208	0	△ 1,208	特別収入 小計 (f)	0	1,208	0	△ 1,208
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 118,105	△ 128,080	△ 217,152	△ 89,072

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 54,435千円 校務支援システム導入関連委託 31,861千円 プロジェクト、書画カメラ等購入 25,598千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	プロジェクト等周辺機器の設置、校務支援システムの導入、シンクライアント基盤構築及び端末貸借(第二期)の実施などにより物件費が95,840千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	出退勤管理システム導入支援事業補助金 2,588千円 統合型校務支援システム導入支援事業補助金 6,452千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	出退勤管理システム、統合型校務支援システムの導入により都支支出金が9,040千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2018	11,145	20,295	8,817	ICT周辺機器の設置、校務支援システムの導入などにより行政費用が増加し、かつ、生徒数が減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	11,272	11,478	1,273	
		2016	11,573	10,205		
中学校1校あたりコスト	校	2018	20	11,309,600	4,840,350	ICT周辺機器の設置、校務支援システムの導入などにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	20	6,469,250	564,000	
		2016	20	5,905,250		
設置端末1台あたりコスト	台	2018	2,240	100,979	23,130	設置端末数が増加した影響よりも、ICT周辺機器の設置、校務支援システムの導入などによる行政費用増加の影響が大きいことから、単位あたりコストが増加しました。
		2017	1,662	77,849	3,194	
		2016	1,582	74,655		

④貸借対照表

(単位:千円)

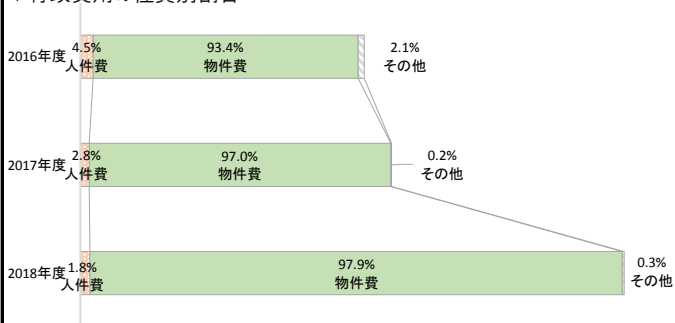
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	216	243	27	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	216	243	27
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,137	3,426	289
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,137	3,426	289
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	3,353	3,669	316
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,353	△ 3,669	△ 316
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,353	△ 3,669	△ 316		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



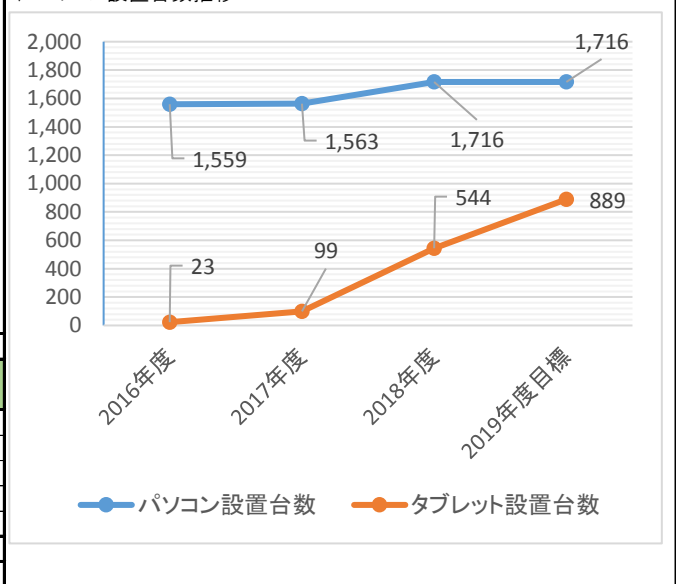
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
中学校ネットワーク管理事務	0.2					0.2	0.1
中学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析

▽ パソコン設置台数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度にICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他7校に展開しました。
- ◆校務支援システムの導入や、ICT周辺機器の設置に伴い、物件費が増加しています。
- ◆9,040千円の都支出金を活用し、出退勤管理システム、統合型校務支援システムを導入しました。
- ◆学校教育部及び教育センターに点在していた学校ネットワークサーバを本庁舎へ集約しました。
- ◆機器未整備校の教員用パソコン等は耐用年数を大きく経過し、老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を他校へ展開していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を2020年度末までに展開し、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童が円滑に小学校へ復帰し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等 町田市小学校適応指導教室設置要領 町田市小学校適応指導教室学習・生活指導補助者設置要領				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	小学校適応指導教室入室人数	12	10	19	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
 ◆2017年度は人員の見直しを行ったため事業費は減少しましたが、子どもたちへの指導は従来通りの水準が維持できました。更に充実させるためには今後も安定した人材確保に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための対応を検討していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	15	15	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	18	14	17		(2020年度)	
小学校適応指導教室通室児童登校復帰率	%	目標	-	-	-			通室した児童のうち、在籍校復帰・中学進学により再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	41	43	54			

成果 ◆小学校適応指導教室については、2018年度19名という非常に多くの児童が通室しました。そのような状況の中で、保護者と確認しながら教科面及び生活面での目標を策定し、個々の学力や生活リズムなどの実態に即した計画的な指導を実施したことにより、小学校では19名中9名の児童が在籍校の復帰及び中学校進学により復帰することができました。
 説明 ◆児童一人ひとりに対し計画的できめ細かい指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでいきます。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	3,455	187	146	△ 41	地方税	0	0	0	0
物件費	255	218	193	△ 25	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,035	△ 416	△ 339	77
賞与・退職手当引当金繰入額	325	11	0	△ 11	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	4,035	416	339	△ 77	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,035	△ 416	△ 339	77
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	159	159
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	159	159	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,035	△ 416	△ 180	236

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 146千円	決算額の主な内訳	消耗品費 155千円 使用料及び賃借料 2千円など
主な増減理由	2017年度に実施した、東京都非常勤教員を含めた非常勤教員全体の配置の見直しにより、人件費は、ほぼ2017年度並みでした。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2018	19	17,842	△ 23,758	2017年度に実施した、東京都非常勤教員を含めた非常勤教員全体の配置の見直しにより、人件費は、ほぼ2017年度並みでしたが、児童1人あたりの単位コストは通室児童数が増加したため減少しています。
		2017	10	41,600	△ 294,650	
		2016	12	336,250		
適応指導教室開校日1日あたりコスト	日	2018	200	1,695	△ 395	2017年度に実施した、東京都非常勤教員を含めた非常勤教員全体の配置の見直しにより、人件費及び1日あたりの単位コストは、ほぼ2017年度並みで推移しました。
		2017	199	2,090	△ 18,497	
		2016	196	20,587		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

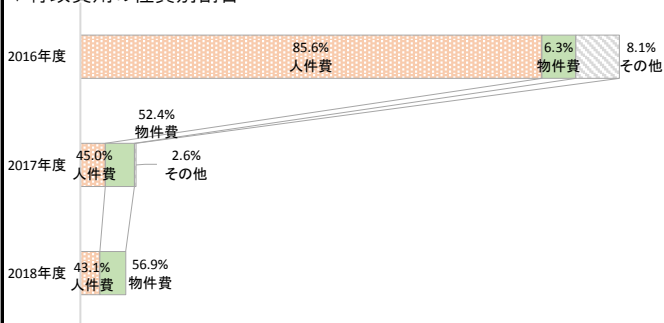
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11	0	△ 11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11	0	△ 11
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	159	0	△ 159
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	159	0	△ 159
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	170	0	△ 170
	土地	0	0	0	純資産	△ 170	0	170
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
				純資産の部合計	△ 170	0	170	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

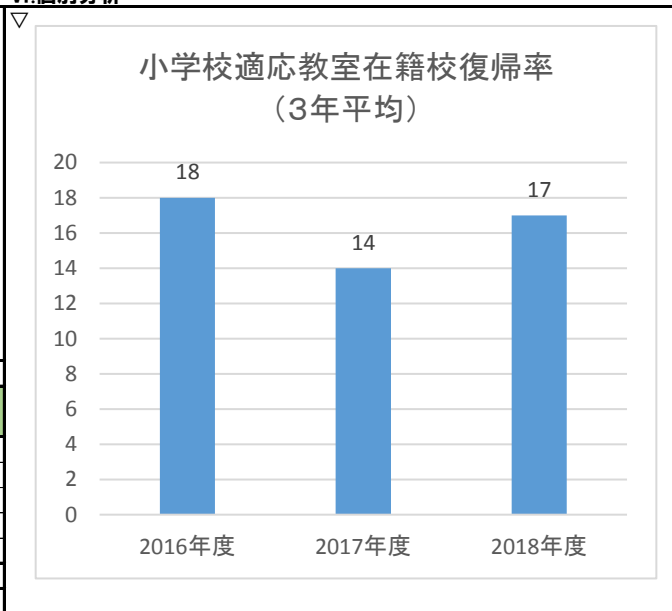


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
けやき教室運営						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆通室する児童が学校に復帰できるよう、教員経験者である都費非常勤教員が、個別及び集団両面の観点から指導を行いました。市費には大きな影響はありませんが、指導が中心の事業であるため、人的な要素が強い事業となっています。
◆2018年度は、通室児童が増加したものの、2017年度に引き続き都費非常勤教員の活用を行うことができたため、事業費は前年規模となっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
◆2018年度は、近年の中では、非常に多くの児童が通室した状況になりましたが、都費非常勤教員の配置による、人材の有効活用が図られたため、事業費は昨年規模で推移することができました。しかし、今後も指導数増加が見込まれるなかで、指導水準を確保し安定した事業運営を行うためには、事業方法の検討や、更なる人材確保に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も通室児童数増加が見込まれる中で、財源と人材確保に関する課題を考慮しつつ、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための検討を引き続き行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I 事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、くすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等 町田市中学校適応指導教室設置要領、町田市中学校適応指導教室及び町田市まちだJUKU学習・生活指導補助者設置要領				
		2016年度	2017年度	2018年度	
中学校適応指導教室入室人数		9	13	16	
まちだJUKU対応件数		5	2	5	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。
 ◆まちだJUKUも同様に、生徒に対する適切な措置が行えるよう各方面と連携を密にし、学校において共通した対応を行うなどの指導ができる人材と人件費の確保が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの生徒の受け入れや指導内容の更なる充実に向けた検討を行ってまいります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校適応指導教室通室生徒の在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	15	15	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	19	23	32		(2020年度)	
中学校適応指導教室通室生徒の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	-	通室生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	81	87	87			

成 ◆中学校適応指導教室については、新たな人員の配置やICTを利用するなどした各教科指導の充実を実践し、2017年度に引き続き、生徒の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行いました。これにより通室している生徒16名中6名の在籍校復帰と3年生7名の高校進学を果たすことができました。このほか、夏季休業中に実施した様々なイベントや、パソコン教室及び体育館での運動を利用した体験を通じ、適応指導教室での対応が有効と思われる生徒が通室を検討するきっかけづくりを進めました。

説 ◆計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでまいります。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	10,217	7,132	7,059	△ 73	地方税	0	0	0	0
物件費	161	156	153	△ 3	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	733	22	0	△ 22	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,111	△ 7,310	△ 7,212	98
行政費用 小計 (b)	11,111	7,310	7,212	△ 98	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 11,111	△ 7,310	△ 7,212	98
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	551	319	△ 232	特別収入 小計 (f)	0	551	319	△ 232
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,111	△ 6,759	△ 6,893	△ 134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校適応指導事業嘱託員報酬 7,059千円	決算額の主な内訳	消耗品費 152千円など
主な増減理由	2017年度に引き続き、まちだJUKUを含め非常勤の職員で適正な指導が行えているため、人件費に大きな増減はありませんでした。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室通室生徒1人あたりコスト	人	2018	16	450,750	△ 111,558	非常勤の職員での適正な指導が行えたことによる正規職員人件費の抑制と、入室生徒数の増加により、通室生徒1人単位あたりのコストは減少しています。
		2017	13	562,308	△ 672,248	
		2016	9	1,234,556		
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2018	200	36,060	△ 674	非常勤の職員での適正な指導が行えたことによる正規職員人件費の抑制により、人件費及び1日あたりのコストは2017年度並みで推移しています。
		2017	199	36,734	△ 19,667	
		2016	197	56,401		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

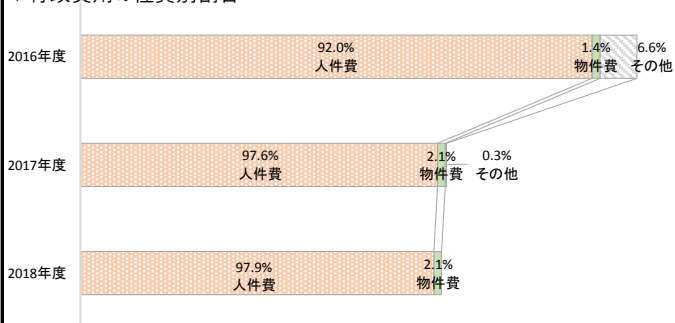
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22	0	△ 22
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22	0	△ 22
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	319	0	△ 319
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	319	0	△ 319
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	341	0	△ 341
	土地	0	0	0	純資産	△ 341	0	341
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
				純資産の部合計	△ 341	0	341	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

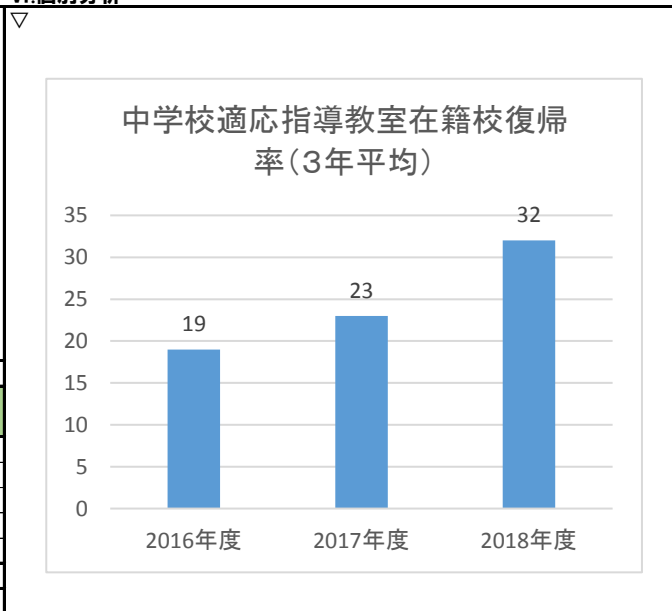


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
くすのき教室運営		0.1		1.9		2.0	2.2
まちだJUKU運営				0.3		0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	0.1	0.0	2.2	0.0	2.3	2.6
2017年度 特定事業 合計	0.0	0.1	0.0	2.5	0.0	2.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆通室する生徒が学校での勉強や生活に適應し、復歸できるような指導体制を整えるため、非常勤職全体の配置を見直しました。この見直しにより、都費、市費非常勤教員による一歩進んだ教科指導及び生活指導が実現しました。同事業は指導が中心の事業であるため、事業費のうち都費を含めた人件費が大半を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復歸を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。2018年度は、非常勤全体の配置を見直し、教科指導等の充実を図ることができました。しかしながら、都費非常勤教員の配置は不安定であることなどもあり、今後更なる充実を図るには、事業運営のための人件費等の確保が必要です。

◆まちだJUKUも適応指導と同様に、生徒に対する適切な措置を行うため、各方面と密接な連携をとり、学校対しの確な指導助言ができる人材と人件費の確保が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの生徒の受け入れるための拡充や指導内容の更なる充実に向けた検討を行っていきます。